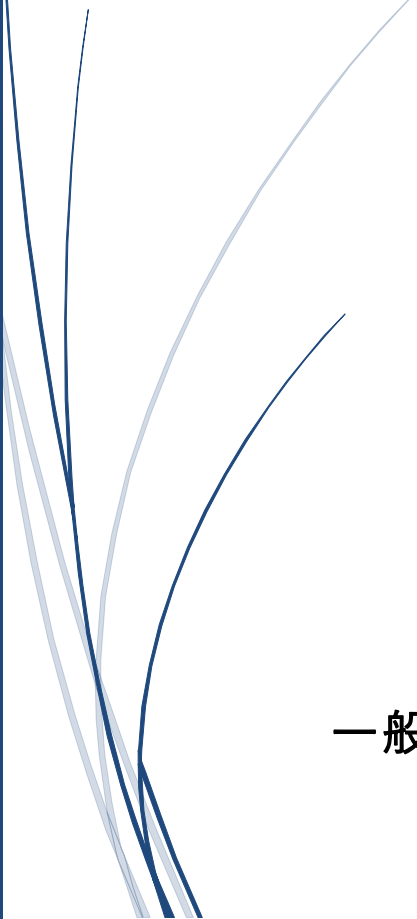




下河辺淳アーカイヴス Archives Report

Vol.21

災後の時代にどう生かすか 阪神・淡路大震災30年の検証



一般財団法人日本開発構想研究所

はじめに

～下河辺淳アーカイヴス レポートについて～

一般財団法人日本開発構想研究所は、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」を開設し、18年目を迎えました。このアーカイヴスは、戦後の国土計画行政において中心的な役割を担った下河辺淳氏の約60年にわたる諸活動の記録であり、日本における戦後史の一端を垣間見ることができる貴重な資料群でもあります。また下河辺氏が別途保管していた戦後の国土計画に関連する資料群については、2013[平成25]年6月に、新たに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として開設いたしました。

“時代のプランナー”とも称された下河辺氏のこうした資料について、多くの皆様にご活用いただき、さらにこのアーカイヴスを充実させるため、2009[平成21]年にアーカイヴス・レポートを発刊いたしました。アーカイヴス・レポートでは、所蔵資料を基に毎号タイムリーなテーマを設定し、テーマに沿った特徴的な下河辺氏の著作を「Key Information」で取り上げています。

本号は、「災後の時代にどう生かすか 阪神・淡路大震災30年の検証」と題して一冊にまとめました。阪神・淡路大震災から30年が経過しましたが、その後も日本列島は数々の災害に見舞われています。下河辺氏が委員長を務めた阪神・淡路復興委員会の取り組みを検証しつつ、その教訓を今後はどう生かしていくかについて、御厨貴氏、飯尾潤氏、神田榮治氏、加藤正文氏の4名による座談会で議論を深めました。また、下河辺氏の国土政策について環境経済学者の宮本憲一氏から、市民によるボランティア活動の推進と下河辺氏との思い出について俳優の堀内正美氏から、それぞれ寄稿いただきました。「Key Information」では下河辺氏の著作7本を収録しています。

さらに、前号に続き、「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」の所蔵資料から、今回は古地図「建物疎開地区図」「帝都疎開事業一般図」を取り上げました。

本レポートを、皆様の研究活動等の一助としてご活用いただければ幸いです。

2025[令和7]年6月

一般財団法人日本開発構想研究所
「下河辺淳アーカイヴス」

一般財団法人日本開発構想研究所は、くにづくりから、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために1972[昭和47]年7月に設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

目 次

「創造的復興」の夢と現実—阪神・淡路大震災30年の教訓	3
御厨 貴 東京大学先端研フェロー	
飯尾 潤 政策研究大学院大学教授	
神田 榮治 エリア経済経営研究会代表	
加藤 正文 神戸新聞特別編集委員 <司会>	
下河辺淳氏の国土・土地政策を検討する	14
宮本 憲一 大阪市立大学名誉教授、元滋賀大学学長	
下河辺さんとの思い出	20
堀内 正美 俳優・慰霊と復興のモニュメント運営委員会委員長	
KEY INFORMATION	23
「苦闘する都市」どう再活性化	24
下河辺 淳 阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長	
阪神大震災 復興委員会 ^⑩ 日記	25
下河辺 淳 阪神・淡路復興委員会委員長	
復興への挑戦、克明に記録.....	34
下河辺 淳 前阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長	
震災と復興	35
下河辺 淳 阪神・淡路復興委員会委員長	
後世に残る世界でも珍しい記録	43
下河辺 淳 元阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長	
阪神・淡路大震災から5年.....	44
下河辺 淳 東京海上研究所理事長	
メモリアルセンターが継続して記録を	46
下河辺 淳 元阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長	
—戦後国土計画関連資料アーカイヴスより—	47
2 建物疎開地区図、帝都疎開事業一般図	
島津 千登世 下河辺淳アーカイヴス アーキビスト	
ARCHIVES NEWS.....	55
—ホームページをリニューアルしました—	
—下河辺淳アーカイヴスについて—	56

「創造的復興」の夢と現実—阪神・淡路大震災30年の教訓

御厨 貴	東京大学先端研フェロー
飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
神田 榮治	エリア経済経営研究会代表
加藤 正文	神戸新聞特別編集委員 <司会>

下河辺さんとの出会い、あるいは印象

加藤 1995年は1月に阪神・淡路大震災、3月に地下鉄サリン事件、8月には沖縄県で少女暴行事件が起こるという、戦後50年の日本の転換期を告げるような非常にシンボリックな年でした。震災後、下河辺淳さんが阪神・淡路復興委員会復興委員長に任命され、ほかに6人の委員が選出、特別顧問に平岩外四さん、後藤田正晴さんが就任されて、14回の会議と2回のヒアリングが行われました。住宅、がれき処理、インフラ、健康医療、福祉、神戸港、産業復興や雇用などについて、下河辺さんが短期間で鮮やかにまとめられたことが記憶に残っています。その後、上海・長江交易促進プロジェクト、ヘルスケアパーク、新産業育成、復興記念プロジェクトなども実施されましたが、中には挫折したものもあります。

「創造的復興」とは当時の貝原俊民兵庫県知事の言葉ですが、発生から30年が経つ中で、真に創造的な復興が被災地で実現できたのか。また阪神・淡路以降に起きた災害でも創造的復興が叫ばれましたが、意味合いが変質した印象もあります。戦後の国土計画をけん引された下河辺さんが、戦後半世紀年の節目に起きた大災害を目の当たりにして何をどう感じ、どんな発言をされ、どんな行動をしたのか。来年で没後10年になりますので、改めてその軌跡を振り返るとともに、災害列島日本において阪神・淡路の教訓をどのように生かし、また進化させればいいのか、皆さんと話し合いたいと思っています。

まずは下河辺さんとの出会いや印象などについてお話いただけますでしょうか。

御厨 私が下河辺さんと初めて会ったのは1989年です。その前後で戦後の国土計画の歴史について研究していたのですが、何を調べても「下河辺淳」という人物に行き着く。何とか一度会いたいと思っていたのですが、敷居が高い。ある人に、下河辺さんがやっている研究会に黙って潜り込んで、「質問があります」と手を挙げて名前を覚えてもらえ、と言われたんです。下河辺さんはそういうのが好きだからと言われて、「はい!」と手を挙げたら、「君は誰だね?」と(笑)。会員以外はお断りだけれども、後で来なさい、と言われてNIRAに行ったわけです。そして「戦後の国土計画を調べると、すべてあなたに行き着く。国土計画というのは下河辺通説というのががあるが、異説がまったくないのはおかしいのではないか。下河辺さんにももちろん話を聞きたいが、下河辺さん以外で国土計画について話をしてくれる人を紹介してほしい」とお願いしたんです。それが最初の出会いです。

それから、飯尾さんにも参加してもらって、NIRAで「戦後国土政策の検証」というプロジェクトをやりました。下河辺さん以外の人に国土計画についてインタビューするという企画でしたが、下河辺さんは自分も参加するものだと思っていた。でも彼が出てくると誰もしゃべれな

くなるから（笑）、「出ないでください」と言ったんです。そうしたら、「みんなで自分の悪口を言うのか」と言うので、「悪口ではなく異説を述べる可能性があるでしょう」と返したら、自分が知らないのはどうかと思う、と言うわけです。そこで、インタビューを3回やったら、下河辺さんも参加して報告会をやる、というスタイルにて、ようやく納得してもらいました。

そんなプロジェクトをやっているうちに、阪神・淡路大震災が起きました。内閣府や内閣官房に設置された委員会の資料や記録はほとんど残らないというのが通説でしたから、資料保存の観点も含めて、即座に下河辺さんにオーラルヒストリーをやらせてくれとお願いしました。機密漏洩だからねえと、彼にしてはめずらしく渋い顔をされて、ずいぶん考えておられましたね。ただ、当時は東京海上研究所という民間組織の理事長だったので動きが楽で、情報秘匿の誓約書などもきちんと交わして、話を聞くことができました。形式的なことは嫌いな下河辺さんも、ちゃんと誓約書を受け取りましたから、いろいろと心配はあったのでしょう。

神田 私は下河辺さんと直接話をしたことはありませんが、1972年に兵庫県に入庁して、当時の坂井時忠知事の下で総合計画の担当になりました。



高度経済成長が終わり、これからは「文化の時代だ」という流れになって、兵庫県では「生活文化部」という行政組織をつくりましたが、その後東京都や大阪府など、全国的にも広がりました。また同じころ、県は21世紀ひょうご創造協会というシンクタンクを設立しました。県の職員も出向していて人材育成の役割もありました。

私も研究員として研究会を立ち上げましたが、そのひとつに「50年後のひょうご社会」というテーマがありました。

これから高齢化社会になると社会全体のエネルギーが減っていく。地域間、世代間、企業間、大学間等の交流が必要で、それによってエネルギーを高める必要があるのではないか、ということで「直流社会から交流社会へ」というタイトルをつけました。

その後「交流人口」という表現も使われるようになりました。国土庁が五全総のための研究会を始められたとき、私も都道府県代表で委員になりましたが、「交流人口」をきちんと定義するまでには至りませんでした。ただ、概念はけっこう広がっていききましたね。

前後しますが、貝原知事時代は、1980年代後半からですが、「心豊かなひょうごづくり」も提唱されました。「人は自然とのふれあいの中で、豊かな感性を育み、粘り強さや問題解決能力を培う」として、自然学校という事業を推進しました。自然学校を経験したのは今の30代、40代ですが、530万県民人口のうち、3割ぐらいになっています。ソフトを掲げるのは兵庫県の役割だと思っています。下河辺さんは優れたハードの人でしたが、税制や経済法等法制度面を独占する国に、優れたソフトの人がいなかったのが残念です。

飯尾 私は神戸出身で、高校生のときまでおりました。大学から東京へ出て、以来ずっと東京・埼玉で仕事をしています。震災の時は家族が神戸にいて、多少被災したものの自宅も住める状態でした。家族の状況を確認しに神戸に行ったりしてはいましたが、震災の当事者ではありません。

下河辺さんについては、御厨さんと一緒にNIRAのプロジェクトに参加しましたが、阪神淡

路大震災の同時進行オーラルヒストリーには参加していませんので、その復興計画を知っているというわけでもありません。

私自身が防災に関わるのは、東日本大震災の復興構想会議です。議長が五百旗頭真さん、議長代理が御厨さんで、私は検討部会で部会長を務め、霞が関の官僚たちと一緒に具体案を出す仕事をしました。このときの兵庫県知事は井戸敏三さんで、職員を派遣していただいたり、復興支援に随分と力を貸していただいたりしました。そういう意味で、阪神・淡路の経験が生かされたわけですが、実は良い面と悪い面の両方があったと思っています。災害によって性格が違いますから、必ずしも経験則がそのまま生かされるわけではありません。のちほどそのあたりのお話もしたいと思います。

阪神・淡路復興委員会での攻防

加藤 下河辺さんは、「復興というのは思い切ったビジョンを言うことだ」とおっしゃっていましたが、（復興委員会の委員だった）堺屋太一さんは復興院を構想する一方、（兵庫県や神戸市の計画について）バブル的なプランだと批判していました。ただ、後藤田さんと下河辺さんは絶妙なコンビネーションでしたね。下河辺さんは県の事前のプランを飲み込もうとしつつ、後藤田さんは「焼け太りはいかん」と言う。阿吽の呼吸を感じます。後藤田ドクトリンという言葉も出て、後藤田さんが線を引いたことになっていますが、真実がいまひとつ伝わってこない感があります。

御厨 私の知っている範囲ですが、下河辺さんが村山首相から頼まれたときには、復興庁のような組織をつくることに反対で、最初から委員会方式を考えていた。しかし、自民党では旧竹下派がまだ力を持っていて、国土というのは自分たちの仕事だと思っていて、メモリアルの意味でも組織をつくって、長官を置いてやるという感じでした。それを打ち破るために委員会方式にして、しかも7人という小さな組織にした。



そして彼らに雑音を入れないために、政界から後藤田さん、財界からは平岩さんを置いて防波堤にしたわけです。そういう意味では後藤田さんは初めから憎まれ役を買って出たという状況だったと思います。

人数はできるだけ少ないほうがいいというのは、船頭を多くしたら絶対にまとまらないとわかっていたからでしょう。当時オーラルヒストリーで、都市計画とはまったく関係のない、社会福祉の専門家である一番ヶ瀬康子さんをなぜ委員にしたのか、と聞いたら、下河辺さんは「それはね、思いの代表だからだよ」と言っていました。男性ばかりの委員では絶対に反発が出ることもわかっていた。ほかの委員とはかなり短い応答で、長い発言については遮ったりしたけれども、一番ヶ瀬さんには思いのたけをすべて話してもらった。なぜそれが大切かというと、「思い」があって復興計画を立てなければならないということをみんなが知ることが大事だし、一方で、一番ヶ瀬さん自身は話しているうちに「思い」だけでは復興ができないということを感じ始める。そのうちに「思いがない」「心がない」という発言から、だんだんと積極的な提案に変わっていく。下河辺さんはそういうポイントをよくつかんでいましたね。委員会形式でや

ることの意味を感じていたと思います。

組織をつくってしまうと、役所同士の対立になるからよろしくない。役所にいる人間をうまく使えばいいんです。コミッティをつくっておけば、そこから役所のポイントになる人間に直接指示を出すことができる。そのことについては、「最後のチャンスだった」と言っていましたね。下河辺さんが現役で全総計画をやっていたときに直接声をかけて集めた連中が、そのとき各省庁の局長クラスになっていましたから。彼らがいなかったら、委員長も断っていただろうと言っていました。

それから下河辺さんがすごいのは、メディア戦略です。特に全国紙に書いてもらうためにどうするか。「提言1、2、3…」とか、非常にわかりやすい言葉で話す。正しく報道してもらうことを常に考えていました。だから、ショックだったのは、地下鉄サリン事件が起きたことです。サリンの話題が全国区になってしまったことで、阪神・淡路の話は地方区に落ちてしまった。メディア戦略にとっては大変な逆風で、報道の視点を変えなければならなくなった。転換点でしたね。

加藤 委員会で委員たちが喧嘩したほうが記事になるから、とわざわざこじれているような話をされていましたね。

御厨 対立や不協和音があったほうが記事になる。だからうまくいっていることはあまり言わない（笑）。大所高所から、委員会の抑え方や進め方をよくわかっていたと思います。

変質した「創造的復興」の意味

御厨 創造的復興の話もそうですよ。当時下河辺さんが話していた創造的復興と、その後の創造的復興は若干違いがあると思っています。特に、東日本大震災との関連で五百旗頭さんも「創造的復興」という言葉を使いましたが、その概念を阪神・淡路大震災の復興に持ち込んだ感じがあります。当時の貝原知事が言っていた「創造的復興」と下河辺さんの考え方が対立していたという感じはなくて、お互いにちゃんと飲み込めるという話になっていたと思います。ただ、ある程度時間が経って神戸の言うとおりにできないとなったときに、神戸側は「国は創造的復興に対して冷たくなった」という感覚になったから、「何とかして創造的復興をやり遂げたい」地元との対立軸という構図ができた。しかし地元のことを顧みないという話ではない。「焼け太りは許さん」という発言も後藤田さんが言ったかどうかは別として、そういうことにしてもかまわない。後藤田さんは自分が悪者になってもいいので、あまり膨れ上がらないように予算を縮めるという方向に話を持っていったと感じています。

神田 貝原さんも復興庁のような組織は考えてはいませんでしたね。自分が責任をもって、兵庫県が主導でやると決めていた。だから兵庫県がやることを国が後押ししてほしいという気持ちから初めからありました。そこは下河辺さんの思いと共通するものだったと思います。復旧の期間、被災地は止まったままになるし、全国的にも影響が出ることになります。私は当時産業政策課長でしたが、反省も含め、今でも産業復興はうまくいっていないと思っています。製造業は比較的早く復活して、工業関係の指数などは上がりましたし、復興需要でGDPも上がりましたが、圧倒的に多かった3次産業は停滞してしまいました。3次産業を回復させる仕掛けが

要るわけですが、特区でもやらないと難しい。ですが、当時の国は全くその気はありませんでしたね。

加藤 オーラルヒストリーを読むと、堺屋さんが、従来の発想で復興できるのか、もっといろいろやるべきだと発言して、それに対する下河辺さんや後藤田さんとの丁々発止のやり取りがあります。兵庫県の計画は660事業、総事業費17兆円と膨大でしたが、何が創造的なのかかわりにくい施策まで含まれていた。でも被災地にすれば、できるだけ多く、早くやりたいという思いだったのでしょね。

神田 震災以前から都市基盤として必要だと思っていたこともありましたが、「焼け太り」という表現は心外でしたね。

加藤 後藤田さんが言われていたのは、従来型の開発手法に偏重しているのではないかという指摘だったと思います。「創造的復興」という言葉も、この30年でいくつも災害を経る中で変質してきたような印象があります。阪神・淡路の復興委員会で下河辺さんが提案したのが「上海・長江交易促進プロジェクト」ですが、地元は驚きを持って受け止めたのではないか。下河辺さんがこれを首相官邸で話されたのは2月24日と早い時期ですが、神戸はまだ瓦礫だらけでしたし、どう受け止められていたのか。

御厨 あれはやっぱり下河辺さんの夢でしょう。NIRA時代から中国に思いを寄せていたし、文明を中心としたプロジェクトも彼の頭の中にはあった。それをここで実現しようということだったと思う。だから細かいところまでは全然考えていなかった。復興策をやっていると細かい話になってくるけれども、ちまちまとした話には皆ついてこない。わけのわからない大きな話を持ってくることによって、ある種の衝撃や衝動を与えることができる。国土計画をやっていた人ですからね。ただ、中国と本気でやれると思っていたかどうかは疑わしいところがあります。

復興計画をどう評価するか

加藤 （規制を大幅に緩和して企業を呼び込む）エンタープライズゾーン構想について、下河辺さんは「ゾーン指定はしたくない」と言っていましたが、地元は悲願として取り組んでいました。その後30年経って被災地経済は全国と比べてかなり伸び悩んでいます。いま改めて阪神・淡路の復興計画をどのように評価されていますか。

飯尾 政策の評価というのは、成功か失敗かで評価すべきものではないと思っています。複雑ですし、政策の力だけでは難しい。運もあります。こうしたら必ず成功する、という政策はあり得ないと思っています。

東日本大震災について言えば、巨額を投資して創造的復興をやろうとしたわけですが、その目的は全国並みのところまで何とか追い付きたいということでした。例えば震災後に過度の人口減少が起きた。しかしすでに全国的に人口は減少しているわけで、そう嘆かれても困るわけ

です。せめて全国水準の減り方でとどめたかったわけですが、そうはいきませんでした。阪神・淡路大震災のときは、財政的な支援をできずに地元自治体に借金をさせてしまった。そうなる
と地元は消極的になる。これは避けたいと考えました。ただしやってみて分かったのは資金
だけが問題ではなく、復興の課題は多いということでした。

「創造的復興」はマジックワードなんですよ。皆が創造的なことをしているし、中身はいろいろだから、誰もがうまくいかなかったと言えるものでもある。現実的でないからこそクリエイティブなわけだから、その意味で言うと創造的復興は必ず失敗する運命にある。そうだとわかっていてもあえてその言葉を使いたいのは、元気のない被災者を励ましたいからでしょう。ただし、どういうことが励ましになるのか。夢みたいなことで、みんなが喜んだとしても本当にそれでいいのか。自分の力で歩くということを励ますためにはどうすればいいのか。実は大変難しく、これはいまでも答えは出ていない問題だと思っています。

そういう点で考えると、下河辺さんは官僚出身で政策中心に物事を考えていたわけですが、唯一の例外が上海・長江交易促進プロジェクトだったのではないか。そこにみんなが乗ってきて夢を持てればよかったけれども、どうもそうはならなかった。下河辺さん自身の夢だったのではないかと思います。

事前復興計画の有無とコミュニティ重視の復興



加藤 「都市経営」で名をはせた神戸は「山、海へ行く」と呼ばれたようにニュータウン開発、ポートアイランド、六甲アイランドといった人工島、ポートピア博覧会など戦後の都市政策の先端を走っていましたが、一方で都心周辺のインナーシティの衰退も進んでいました。そうした弱点が大震災で浮き彫りになった。下河辺さんはこうした現実をどれだけ見て、復旧や復興を進めようとしていたのか。私自身は、阪神・淡路大震災を機に転換期に来ていた都市政策を、根本的に改めようというところまで踏みこんでくれたらよかったなと思っています。

飯尾 旧内務省系の官僚は2種類に分かれます。一方は国土計画などハードウェア重視のタイプです。国がハードを整備して、その上で人間が生きていくという仕組みですから、ないものをつくる、それがあれば人が生きていけるものをつくる。こういう人たちは、将来の発展性を見ているわけで、おそらく下河辺さんもそういう発想だと思います。原型復旧的なものにとどまるところもありますが、例えば50年かけて作り上げてきたものを5年やそこらで復旧させるというのは、実はかなり思い切ったことなんです。

もう一方は、被災者に寄り添うというタイプです。被災者の希望を聞くと非常に具体的な要求が出てくるわけですが、それは必ずしも将来の希望につながるわけではない。例えば避難所の弁当をもっと良くしてほしいとか、困っていることに応えるのは大切なことですが、そうすると将来ビジョンは邪魔になる。区画整理なんかやったら、復旧が遅れるじゃないかと言われる。大規模災害の歴史は、常にそのせめぎ合いです。

東日本大震災の創造的復興は、町をつくりかえるということでした。津波のために大勢の人

が亡くなったという歴史を繰り返したくない。各地でそういう要望が出て予算もついたらけれども、皆が同じことをやりたいということになったから、時間がかかる。そのときに私が考えた折り合いの付け方は下河辺さんとは違っています。下河辺さんは将来ビジョンをご自身で描かれましたが、私は地元の市町村中心で、地元を知っている人たちにやってもらうという発想でした。しかしこれが難しかったと思っています。被災した皆さんにとっては日常の問題に関係することなので、開発型の復興を選ばれるところが多い。でもそれが必ずしも最善策ではないんです。

私はいくつかのオプションを用意して、一番危ないところには住まないけれども、集約しながら元のまちに住んでいただくプランも用意したのですが、それを選んだところはほとんどありません。津波の恐怖が現実のものとなっていますから、もう一度来たらどうするのか。絶対に安全なところに、と海から遠いところに移る。結局工事が集中して、復旧・復興が遅れることになり、皆さんからご批判をいただく結果となっているわけです。

加藤 地元の意見を聞くということは大切ではありますが…。

飯尾 もちろん大切ですが、事前復興計画があるかどうかことが重要で、計画がないところは難しい。事前の計画があった自治体は、比較的混乱なく復興できました。例えば避難所にいた被災者を一度出して、地域ごとに避難所を再編して入り直してもらった自治体がありますが、コミュニティ単位で避難所に入ることになるので、事後の話し合いができる。仮設住宅への入居もくじ引きではなく、順番にすることによって、コミュニティが維持できる。日常的に住民集会をやっていたり、町から町内会に予算を割り当てて、町内会がその使い道を決めているところは、住民に責任感がある。一口にコミュニティ重視の復興といっても、そもその基盤がないところは難しいですね。



復興委員会こぼれ話

加藤 御厨さんと五百旗頭真さんの以前の対談（アーカイヴス・レポートVol.11）で、元知事の貝原俊民さんが交通事故で亡くなる前の晩に電話して話をした、というくだりがありました。五百旗頭さんはこのとき「貝原さんが言うには、下河辺さんは同情的で構想力豊かではあったけれども、発想としては地方分権に前向きにというよりは、やはり国土庁的開発の役人的なところがあった。非常に感謝はしているけれどもピタッと一緒ではなかった」と発言されています。

御厨 五百旗頭さんは、貝原さんの胸の内を聞いたと言っていました。下河辺さんは細かい話はわからないし、夢やロマンを乗せてやっていくと細かいところはどうしてもよくなるわけですが、知事から見たらその細かい調整が極めて大事なんです。そこが大きく違う。ただ、下河辺さんはよく現地には行っていましたよ。それは間違いない。国土庁時代の部下の結婚式に挨拶することになっていたのですが、神戸で委員会に出席していて下河辺さんの政策について批判

した人がいて議論していたら、飛行機に乗り遅れそうになった。何とか式に間に合って挨拶を始めたら、「ご親族のみなさん」というべきところを「ご遺族のみなさん」と言ってしまったと。マンガみたいな話なんです（笑）。皆さん瞬間に凍り付くわけですが、下河辺さんは言い直さずに挨拶を続け、うまく収めたそうです。もし「失礼しました」とでも言っていたら、かえってまずかったです。でもつい出てしまったというのは、間違いなく常に意識があったからということでしょう。

飯尾 たしかに、震災復興をやっているとその言葉がすぐに出てきますね。

御厨 もうひとつ、常に頭にあったのは、堺屋太一さんです。下河辺さんと堺屋さんのやり取りはオーラルヒストリーの記録にもかなり残っています。堺屋さんから下河辺さんに、今日だれだれに会ったという情報がファクシミリで送られてくる。堺屋さんは影響力を及ぼそうとしているわけですが、下河辺さんは下河辺さんでいろいろな人と関係性を深くしているわけで、堺屋さんはそのことは知らないから、脅しはきかない。しかし、下河辺さんがいくら野太い官僚でも、政治家にやられるかもしれないという恐怖心はあったと思いますね。

被災経験をどう伝えるのか

加藤 1995年の阪神・淡路大震災の検証は絶えず実践的にされてきました。その後、東日本大震災や熊本地震、そして能登半島地震など日本は災害多発列島の様相です。少子高齢化、過疎化、東京一極集中が進む中で災害に見舞われた地方はかなり弱っています。

神田 難しいですね。すべての災害はみな違います。ただ先日、埼玉県八潮市で下水道の事故がありました。社会資本の老朽化の問題は数年前から起こっています。ヨーロッパでは新規の建設より維持管理の割合が多いのですが、日本は8：2ぐらいで維持管理の割合が相当低い。現在はさらに50年超が増えていますし、社会資本だけではなく、社会のちょっとした仕組みみたいなものも壊れている。一度壊れると簡単には元に戻りませんから、長い目で見てきちんとやっていくことが必要だと思います。

御厨 熊本の復興会議にも呼ばれましたが、阪神・淡路、東日本の震災の経験が生きているなと感じたことがあります。被災直後から、関西や東北で震災を経験した自治体から職員が派遣されていましたから、初動がわかっていた。それは良かったと思います。真っ先に経験者が入ってくれたことは良かったのですが、逆にボランティアはなかなか難しかったですね。よその人間に立ち入ってもらいたくないという発想があって、5日間入らなかった。その間に入ってくればだいぶ違ったという面があります。

飯尾 能登は、道路が寸断されて、知事が現地に行けなかったこともありますし、受援力がないところは難しいですね。

御厨 これからの日本の災害現場では、自治体を含めシステムの中にいた人たちが経験を広げ

ていく。初期段階ではこれが非常に役立つし、受け継いでいくべきことだろうと思います。

神田 井戸知事が、関西広域連合をつくっていち早く職員を派遣したのは立派だったと思います。東日本大震災の時、兵庫県は宮城県を担当するということで、震災の1週間後にはチームを編成して現地に行きました。1週間交替で別チームを派遣する仕組みでした。兵庫県では自治体職員も多くが被災しましたが、県庁所在地である仙台は沿岸部に比べて被害が少なかったようで、職員の気持ちに温度差があったようです。

飯尾 阪神・淡路の教訓が東日本大震災のときに非常に生きたな、と思うことのひとつはボランティアですね。1995年はボランティア元年と呼ばれ、ボランティアが非常に活躍しましたが、まだ組織力はありませんでした。そのときの経験が蓄積されて、災害NPOなどが誕生し、東日本では非常に組織化されていましたね。岩手県遠野市は内陸部に位置していますが、初めからボランティア支援に力を入れていました。

一方で、経験豊かなボランティアに対して、地元の受援力が弱いところもある。最近の内閣府防災も受援力の強化に力を入れていますが、当時はまだ十分ではありませんでした。被災証明の申請などは自治体の仕事ですが、災害NPOはいろいろな地域で手伝っていて何をすればいいかわかっているから、職員が教えてもらうこともある。阪神・淡路をきっかけに、官がすべてではなく、民の力をもってみんなで助け合う。それは着実に伸びていると思っています。

もうひとつ大切なのはコミュニティ重視ということです。ただし、私から見ると、東日本大震災で、とりわけ宮城県においては兵庫県が支援したために、それが逆噴射したと思っています。なぜかというと、神戸では元の土地に戻ってコミュニティをつくろうということでしたが、東日本は別の土地に移らなければならなかった。つまりコミュニティを当然視はできないわけです。だから逆に言うと、新しいコミュニティをつくるつもりでやったほうが良かった。コミュニティを重視して、みんなで一緒に住むために、かえって土地と離れてしまい、一次産業にかかわる人手が減ってしまったというケースもあります。

災害の性格が違えば、やり方も変えなければならいわけですが、これがなかなかうまくいかない。東日本大震災の経験は他地域の災害とはまたちがうので、被災県から来てあれこれ言うのが的外れなこともある。これが問題です。経験を伝えることの難しさを感じます。

一方で、阪神・淡路大震災の経験がありがたかったと思ったのは、心のケアという分野です。国としては全然用意できなかったのですが、地元の自治体はかなり一生懸命なさっていました。それは兵庫県や神戸市に知見が蓄積されていたからです。長期的な視点も必要ですから、大切さや重要性はわかるけれども、一方でどの段階で自立していただくかというタイミングが難しい。復興というのは普通の状態に戻っていただくことですから、面倒を見ているだけでは復興になりません。ここについてはまだ課題があると思います。

災害の性格を知る

飯尾 もうひとつ教訓という点でお話すると、阪神・淡路大震災では国の初動がまずかったと思います。その後かなり改善して、東日本大震災ではまあまあ、熊本は地元がおろおろしている間にプッシュ型でやった。ただ能登については、熊本の経験者が官邸を占めていたので同じこ

とができると思って失敗した。熊本は道路が開通していましたからプッシュ型でできましたが、能登は道が寸断されているからできない。違うことを考えるべきだったのですが、できるはずだという自信があるものだから、同じようにしろと指示を出しましたが、なかなかできない。

東日本大震災で復興庁ができましたが、われわれ行政の専門家はあまり賛成しませんでした。これによって国が前面に出る癖がついたと思います。熊本はまだしも、能登においては国が100人以上も役人を派遣して、地元の行政を肩代わりしている。これはやり過ぎだと思います。県をすっ飛ばして、市町村の要求を直接聞いて予算をつけている。これはこの地域の将来を考えた時にいかなものかと思っています。「創造的復興」とうたっている以上現状復帰ではだめなんだ、ということが国のほうに染みついているから、どんどんやる。がんばるのはいいですが、がんばりすぎるのはダメで、どこかで戻さなければなりません。

被災者支援の観点から言うと、発災直後はNPOの協力などがたくさんありますが、復興レベルで民間の協力が少ない。民間にももう少しがんばってもらわなければならないのですが、国が出過ぎてお金を使ってしまう。グループ補助金が産業復興を遅らせてしまったという側面もあります。阪神・淡路で地元で借金をさせたと言われましたから、東日本ではそうならないようにしましたが、やり過ぎはかえって具合が悪い。これは私自身の反省でもあります。

御厨 思い込みはいかんね。完全に政府が思い込んでしまったわけでしょう。

飯尾 メディアの責任も重いと思いますよ。メディアに叩かれたくないから、法律上は出せないのに予算をつけた、というケースもありましたからね。

加藤 全国総合開発計画などで目指した多極分散型国土は実現せず、一極集中、過疎化の中での震災復興の難しさは能登に行くと痛切に感じます。30年前の阪神・淡路の際は「ボランティア元年」と呼ばれ、若者が大挙して神戸に来ていましたが、能登では非常に少ない印象です。若者の公共心や正義心に変化が起きているのでしょうか。

飯尾 そうではないと思います。国がやり過ぎているということと、道路が寸断されて、行くのも不自由だから来られても困るということもありますから、能登は特別だと思います。

災後の時代一縮小する社会において国土をどう考えるか

加藤 下河辺さんが生きていたら、現状をどう思われるか、聞いてみたいですね。最後にメッセージがあればお話しいただけますか。

神田 コミュニティについては、阪神・淡路大震災のときも仮設住宅への入居は抽選でした。それは問題だったので、抽選はやめましょうと。反省しながらいろいろなことをやっています。国も地域も、究極の資源は人と土地で、人が一番大事です。人がいなかったら、インフラがいかに立派であっても何の役にも立ちません。しかしながら、日本は分断社会になりました。人をうまく使わなければ、地域や国の発展はないと思っています。

御厨 私は東日本大震災の時に、これで戦後が終わって災後が始まると言いました。災後というのは、戦後に対峙されるもので、つまりこれから高度成長もないし、縮小モデルに行かなければならないということでした。その後も大きな自然災害がずっと続くようになった時代の流れを見ると、一つひとつの災後は違うから、災後の教訓も違うということに気づくわけです。これを認識しておかないと、どこかが暴走することになりかねない。下河辺さん流に言うと、「災後1,2,3～」ということでもものを見ていくことが必要なのではないかと思います。

飯尾 下河辺さんはやはり戦後とともに生きてこられた方で、なんといっても国土開発で国を伸ばそうとやってこられた。縮小する社会における国土とはどういうことか。今生きておられれば、プランナーとして、過疎地が大変だとは言われなと思います。そんなことはとくに目に見えている。阪神・淡路大震災の経験は都市部の災害であったけれどもその重大性を皆忘れているのではないかと、とおっしゃるような気がしています。マグニチュードがそれほど大きくなくても、人口が集積したところで起きると絶大な影響がある。それは首都圏や関西圏でも同様なわけで、そのあたりをちょっと忘れていないか、ということを描きされるように思います。

地方分散という下河辺さんが持たれたような夢は、結局実現しませんでした。人口が減少して高齢化が進み、人口が偏在しているということを前提に、どのように国土を描くのか。ですから、下河辺さんが言われたことをそのまま引き継ぐのではなく、下河辺さんならどう発想するだろうか、ということを考える時期にきているのではないかと思います。

加藤 なんだか下河辺さんがすぐそこで聞いておられるような感じがしました。本日はありがとうございました。



2025年4月11日、霞山会館にて実施

【本稿に関連する資料】 ※カッコ内は資料番号です。「下河辺淳アーカイヴス」にて資料情報を公開しています。
 (200203004)「阪神・淡路震災復興委員会」委員長 下河辺淳―「同時進行オーラルヒストリー」(上巻)
 (200203005)「阪神・淡路震災復興委員会」委員長 下河辺淳―「同時進行オーラルヒストリー」(下巻)
 (201506001) アーカイヴス・レポートVol.11「震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓」

下河辺淳氏の国土・土地政策を検討する

宮本 憲一 大阪市立大学名誉教授、元滋賀大学学長



1 阪神・淡路大震災と復興計画

1995年の阪神・淡路大震災は『経済大国』の終焉を予告し、戦後最初の大規模な災害をもたらした。しかも神戸市は都市開発と都市経営の模範であったから、戦後の国土・都市政策に深刻な反省をもたらした。

神戸市は丘陵部に大規模なニュータウンを造り、その開発した土砂で海を埋め立てコンテナ埠頭、空港、流通センター、医薬産業地、住宅地などを計画・造成中であった。この開発から生じた利益で福祉政策を進める政策であった。しかしこの都市政策の模範となった開発政策が地震の被害の大きな原因となった。

被害は死者6430人、住宅の被害64万棟、被災所帯40万、経済的被害は約10兆円と推定。神戸市では全半壊率32%、中心地区では50%を超えた。三菱銀行兵庫支店、神戸新聞、大丸、そごう、市役所旧館など中心部の代表的高層ビルが倒壊した。被害は低層の木造建築物に多かったが、中高層住宅でも19%の被害があった。

主たる被害者は低所得の高齢者であった。死者6430人中60歳以上の住民の割合は53%、約2万人の避難者の世帯主の71%が50歳以上であった。仮設住宅4万8300戸の調査では、家族収入年100万円未満29%、300万円未満70%、60歳以上の高齢者の54%は家賃2万～3万円の木造住宅や長屋の居住者である。

産業の被害は神戸市内で約20%を占め、一部損壊を入れると約4分の3の事業所が被害を受け、特に都心の長田区を中心とした地場産業のケミカルシューズの事業所は約80%が全半壊、清酒業界は31社中17社が全半壊した。また小売市場の店舗は4分の3が全半壊した。神戸市の誇るコンテナ埠頭はすべて破壊された。

ライフライン、特に生活関連施設の被害は大きく、約1カ月も水道85%、ガス31%しか復旧できなかった。水とガスの供給ストップなどの生活困難が長期にわたって続いた。高架の交通施設（高速道路、JR、新幹線、私鉄）は壊滅した。特に自動車依存の交通体系が被害を大きくし、回復を遅らせた。

防災体制は驚くほど脆弱なものであった。阪神地域には防災拠点や避難所が計画的に作られていなかった。30万人の被害者は近くの学校、公共施設や公園に無秩序に逃げ込んだ。最高時には神戸市526カ所、約21万人が暮らした。そこには非常用の水槽、発電機、食料、毛布などがそろっていなかった。1週間から10日を経てボランティア、他地域の自治体職員、自衛隊の応援で、水や食料の供給を始めたが、ケアや医療は十分でなく、震災関連死という言葉が生まれたように、多くの犠牲者が出た。

地域的にみるとインナーシティーに被害が集中した。神戸市では中央6区の死者が70%を占めた。丘陵部と埋め立て地の開発によって、若年所帯を誘致し、産業開発を進め、インナーシ

ティーの安全や開発を手薄にした都市経営が大規模な被害を生んだのである。これは戦後の都市政策の欠陥を露呈したとあってよい。神戸市は震災復興に当たって、政策の修正、転換を図るべきであった。しかし後述のように都市経営に欠陥はないとして、初期の計画をさらに拡大して、創造的復興を掲げ、30年にわたる660事業17兆円、被害額の2倍近い事業を行ったのである。

下河辺淳（敬称略）は、災害発生直後から震災対策と復興計画の政府代表（阪神・淡路復興委員会委員長）として、他の6人の委員とともに現場に入った。彼は他の委員と違い、関東大震災の時のように国の復興院を作ることには反対であった。国は当面の災害対策に集中し、新しく策定する復興計画はこれまでの兵庫県や神戸市の長期基本計画を踏襲するべきだという方針で動いた。政府が都市復興の主体になるのではなく、市民の代表である地元の自治体が主体であるとした。この彼の理念は正しいし、今後の震災対策の基本理念を述べたものである。しかし問題が大きく2つある。

一つは神戸市の推進してきた都市経営は、下河辺の国土計画や都市政策の理念に沿ったもので、その欠陥が明らかになったので、この反省と転換があるべきではなかったか。下河辺の当時の発言や提案には、これまで述べてきたような被害の社会的性格やインナーシティを中心にした地域的特徴の検討はない。復興計画の土台となるのは被害の実態の調査と検討にある。しかし復興委員会の論議を総括した1995年10月の12項目の委員長談話にはこの震災の特徴と、これまでの神戸市の都市政策の反省はない。また復興に当たって住民参加に学ぶという重要な発言があるのだが、復興の模範となった長田区の住工混合地域である真野地区のコミュニティの例などの評価がない。

したがって、神戸市に都市経営の基本的転換を要求していない。委員会の方針は国が新しい具体的な計画を示すのではなく、神戸市の都市経営が未完であって、それを完成することが復興計画の基本としている。後述の彼の4項目の復興にあたっての提案は、県や市の計画に反対ではなく、それに上乗せするものになっている。

私はこの震災の直後から、立命館大学と自治体問題研究所の二つの学際的な研究チームを編成した。その成果は『世界』（岩波書店）などの雑誌や『大震災と地方自治』（1996年、自治体研究社）、さらに復興計画が終わりに差ししかかった段階で、『都市政策の思想と現実』（1999年、有斐閣）の中で、総括的な評価を行った。これらの文献を読み返してみると政府の調査団の調査や計画の紹介と評価は極めて少なく、兵庫県と神戸市の震災対策と復興計画の評価と批判が中心である。

国の震災復興財政支出の約半分は緊急投資として港湾、道路、埠頭などインフラの整備に充てられ、インナーシティの住宅の復旧は後回しとなった。

私たち調査団が震災半年後の6月に出した5項目の第1次提言の冒頭2項目は、次のようである。

- (1) 大規模開発・経済成長優先型の都市政策からの転換を図り、これ以上の自然破壊を停止する
- (2) 港湾・幹線道路網優先、都市機能の拡散政策からの脱却を図り、低所得者向けの住宅の保障、福祉、防災を優先させる。

この提案は足元の住民生活優先、地域とその力に依存した復興政策である。関東大震災の時の後藤新平の復興院の計画に反対して、住民の力に依存すべきとした福田徳三の主張と共通するものである。

下河辺は「新時代を模索する創造的復興への期待」の中で、委員会としての緊急を有する「衣・

食・住」とがれきの処理に重点を置いた提言から始めたが、4つの特定事業を極めて重要な政策課題として提起している。中でも「プロジェクト1 上海・長江交易促進プロジェクト」は下河辺の開発理念が結晶している。これは1992年中国政府が長江の開発政策を提起して以来話し合いが進められていたもので、震災後に復興の柱として、両国が話し合いをして、生まれたという壮大なプロジェクトである。ポートアイランドのコンテナ埠頭をその開発の資源・技術の基地とし、背後地に援助産業やチャイナタウンを作ろうというものである。このために埠頭の復興を最優先課題にして全力を尽くし3カ月で完成した。また長江との交易に必要な河川交運に適したフォーチュン・リバー号を作った。この計画は私たちの提案が足元の復興に重点を置いているのに対して、あたかも孫悟空が金斗雲に乗って空から開発を指導するような華やかな構想であった。しかし長江を管理する上海市はこの開発計画に賛同せず、4年を経ぬうちにこの計画は挫折した。

このことで下河辺は責められるべきでないと思う。むしろ評価してもよい構想で、これが実現できなかった日中両国政府に問題がある。日中戦争で日本軍は中国の400万人の軍人と約2000万人の民間人を殺害し、多くの資源を略奪した。にもかかわらず中国国民党と共産党の両政権が賠償を要求しなかったことによって、戦後の復興が可能になった。そのおかげで第1次大戦後のドイツの苦悩を経験せず、日本はいち早く経済復興を可能にした。この経験をした私たち戦中世代は、中国への援助と交流を何よりも重視した。下河辺は長江問題だけでなく、欧米との交流よりも中国との交流と開発の援助に力を尽くした。長江開発の失敗は神戸市にとっても残念なことで、これは中国の分権的開発制度の問題であり、日中両政府の交流政策の問題である。

とはいえ残念なことに、他のプロジェクトも彼が期待したようには成功しなかった。プロジェクト2のヘルスケアパークプロジェクトは、神戸医療産業都市構想などにつながった。WHO健康開発総合研究センターや理化学研究所発生・再生科学総合研究センターができ、バイオ医療の企業が進出している。しかし彼が考えた東洋医学を入れた地元の医療に役立つ医療・ケア・センターのようなものではない。WHOセンターも2026年には撤退する。

プロジェクト3の新産業構造プロジェクトは、国際港湾都市から国際情報文化都市への展開を期待していた。しかしこのニュービジネスの発展は、京都の任天堂のような文化産業の発展には進まなかった。むしろその後、神戸の大手企業の本社機能は2本社制となり、東京へ管理機能が移動していて、経済的な地位は下落している。彼は復興に当たっての民間の動きが弱いことを批判しているが、その懸念のようになったのであろう。

プロジェクト4の阪神・淡路大震災記念プロジェクトは、彼が構想したスミソニアン博物館のような形にはならなかったが、「人と防災未来センター」ができて、災害の資料の収集と研修センターができています。

この震災はボランティア元年といわれたように、全国から援助のための市民が、避難民の救済、がれきの処理や復興を援助した。また市民運動によって、個人の被害への公的援助300万円が実現した。他方震災アスベスト（石綿）災害といわれるように震災後ばいじんが飛散し、またがれきの処理を通じて建材のアスベストを吸引した市民に、現在も肺がんや中皮腫などの疾病と死者が出ているが、対策は不十分である。この点では政府の予防は失敗であった。

21世紀は温暖化問題もあって、災害の世紀に入った。東日本大震災、熊本地震、能登半島震災と大震災が続いている。阪神・淡路大震災の教訓は生きていると言えるであろうか。

2 全国総合開発を検討する

1973年に私は『地域開発はこれでよいか』（岩波新書）を出版した。この内容は第3次までの全国総合開発批判と四日市公害裁判などの証言、沖縄の開発問題を内容としている。これは下河辺構想の批判が中心で、当時いわば彼の論敵であった。政府の全総の論理は拠点地区に次のよう開発と成果を期待する論理であった。

- ・産業基盤の公共投資集中—素材供給型重化学工業（先端産業）の工場誘致—
- ・関連産業の発展—都市化・食生活など生活様式の変化—周辺農漁村の近代化—
- ・地域全体の財産（土地）価格の上昇—財政収入の増大—生活基盤への投資・社会サービスの増大による住民福祉の向上—企業・人口の分散—過密・過疎問題の解消

この拠点地域を、新産業都市と工業特別整備地域とした。政府は指定数10としたが、自民党は20カ所を要求した。地方団体はこの指定に地域の未来をかけ、大都市都府県以外では京都府と奈良県を除いて、すべての府県が立候補し、初年度の補助金に匹敵する陳情費をかけ異常な陳情合戦を始めた。その結果、政府は新産業都市として15カ所、工業特別整備地域として6カ所を指定した。この多数の候補地指定は、計画の論理ではなく政治的決定であった。この結果、予定通り、新産都として重化学コンビナートが立地したのは岡山県水島、大分鶴崎、工特地域では鹿島、周南で4カ所だけであった。このため開発が予定通りに進まなかった多くの地域では、財政危機が起こり、予定していた未売却用地の処分や企業との契約の解除に苦闘することとなった。他方、誘致に成功した地域では、公害・災害等が発生し、地場産業の崩壊・流民の増大—開発利潤の東京等本社地域への流出—福祉・教育・医療などの福祉の相対的貧困をまねいた。この全総で、GDPは上昇したが、目的であった100万都市の造成や地域格差の是正は失敗に終わった。

1969年の新全総は20年計画で、GNPを1965年の5倍にする壮大な計画であった。日本列島を三分し、三大都市圏に管理機能・都市型産業を集中させ、北東・南西地区には、一国の生産力に当たるような巨大な重化学工業のコンビナート・大食料基地・大型酪農基地等を作る。このように列島を分業化し、それらを高速道路・新幹線で結んで協業し、国土を巨大都市のように更新する「壮大な」計画であった。

中でも中心の巨大コンビナートは、粗鋼生産2000万～2500万トン／年、石油100万バレル／日、石油化学100万トン／年等、一国の生産力に当たる地域を2カ所、その半分の鹿島コンビナート級の生産力のコンビナートを数カ所予定した。この巨大コンビナートから排出される亜硫酸ガスは推定で最新の堺泉北コンビナートの4～6倍に達し、深刻な公害が予測された。当時この巨大コンビナートは第二苫小牧、むつ小川原、秋田、福井、日向灘、志布志などに予定された。工事が進み始めたむつ小川原、志布志などでは反対の住民運動が起こっていた。しかし、先進国では素材供給型重化学工業の時代は終わり、中国など発展途上国への展開となり、さらに1970年代後半のスタグフレーションによる戦後資本主義の高度成長の終焉によって、交通網などの公共事業以外、この壮大な計画は挫折した。最も開発が進んでいたむつ小川原地区の六ヶ所村は、原発の廃棄物処理場に姿を変えた。

全総の拠点開発のモデルであった四日市コンビナートでは1960年頃から深刻な大気汚染と汚鮮魚問題が起こっており、庄司光と私の共著『恐るべき公害』（1964年、岩波新書）によって、公害問題は国民に認識され始めていた。このため全総の工特地域で四日市の数倍のコンビナートを計画し、政府が最も期待していた駿河湾地域では、1963～64年「ノーモア四日市」をスロ

ーガンとした三島沼津2市1町の公害反対市民運動が起こった。住民は国立遺伝研究所などの地元の研究者によって、日本最初の環境アセスメントを行い、「公害の恐れがある」として反対した。政府も工業技術院などの専門研究者により、初めて大規模な環境アセスメントを行い、「公害の恐れはない」と結論し、開発を進めようとした。

しかし科学史学会の記録にあるように、通産省で行われた両者のアセスメントの論争に、政府調査団は敗れた。その後の大規模な市民運動の圧力によって、静岡県と地元3市町は開発を断念した。当時公害問題の担当官であり、政府の調査団を組織した厚生省の橋本道夫、通産省の平松守彦は、このままでは地域開発は進まないとして、1967年世界最初の公害対策基本法を制定する努力をする。なお平松は後に大分県知事になり、湯布院や大山町の内発的発展の成功を見て、コンビナート開発を抑制して、「一村一品運動」を始める。しかしこのような動きは新全総の基本理念を変えるには至らなかった。

後述のように、下河辺は米軍基地の継続に反対する大田知事を助ける行動をしている。私と同じように「沖縄を平和の島に」を主張されているのだが、復帰時の沖縄振興開発計画では、米軍基地問題には触れず、本土の全総の理念をそのまま復帰時の沖縄に適用していた。この計画では、産業開発の柱は石油とアルミのコンビナートの開発、那覇大都市圏の開発、整備が遅れている社会資本、特に道路、港湾、飛行場などの大規模な公共事業、那覇市と名護市を結ぶ高速道路の建設であった。復帰運動の中心であった屋良朝苗琉球政府主席は、下河辺を信頼し、当初はこの計画を評価していた。

私は1969年初めてビザがおり、調査に入ったが、基地の中に沖縄があるような状況に衝撃を受けた。調査中に基地のない北部の大宜味村の根路銘安昌村長が、補助金を当てにせず、地元の柑橘類・ウナギの商業化、万古焼や芭蕉布の伝承・普及などの開発を進めていることを知り、沖縄の風土と歴史にそった開発方法に感動した。これが内発的発展の研究の始まりとなった。

1971年、地域開発センター主催の沖縄の復帰後開発計画のシンポジウムに参加した都留重人と私は、大宜味村の調査に同行した。調査の後、私たちはこれを今後の沖縄開発のモデルとして提案することにした。また往復の幹線道路の不備に悩まされ、この改善のために那覇一名護間の鉄道を敷く案を、米軍基地の縮小とともに復帰政策の柱とすることを提言した。屋良知事は当初の下河辺案をやめ、私たちの提案などを参考に、基地の縮小・撤去と沖縄の環境・歴史・文化に基づく開発、沖縄の平和と自治を柱とする復帰計画を政府への「建議書」としてまとめた。屋良知事は上京して、これを沖縄国会が開かれていた本土政府に提出した。しかし、本土政府はこの知事の提言を全く受け入れなかった。

他方、政府の沖縄振興開発計画はどうなったか。予定されていたアメリカ資本のアルミ工場の進出は中止となったが、海洋を汚染する石油精製と電力のコンビナートは設置された。しかし、この素材供給型の重化学工業化案は時代遅れで失敗であった。すでにそれに代わり、自動車・電機器産業が発展し、本土ではその分工場が農村部に進出し始めていた。沖縄でも電機器産業は進出のための調査をしていたが、実現しなかった。交通の不便や水不足などが原因とされているが、本当は土地・水・エネルギー・交通施設のそろった候補地が米軍基地に占有されていたためであろう。産業開発は観光事業以外うまく進まなかったが、補助率100%で行われた大規模な公共事業によって、本土の都市圏並みの社会資本がつくられた。鉄道案は実現せず、高速道路がつくられた。何よりも問題は復帰によって、本土の海兵隊がすべて沖縄へ移駐し、日本の米軍基地の70%が沖縄に集中することになり、従属的な日米地位協定によって沖縄は引

き続き米軍に支配されることになった。

3 志を継ぐ政策家を希望する

下河辺とは『朝日ジャーナル』の座談会で議論したこと、NHKの番組では彼が出席できず、談話のみであって、討論の機会を逸した。その後国土庁で、彼と会ったが、議論をする時間はなかった。時間をかけて対談する機会がなかったのは残念である。したがって、彼の意見を誤解しているかもしれないが、むすびを述べたい。

全総における対立は、下河辺理論が政策マンとしての上からの国土の展望を示すExogenous Development (外来型開発)であったのに対し、私の批判と展望はEndogenous Development (内発的発展)という開発の主体形成と地域の社会経済発展に重点を置いた理論の違いであったといっていよう。先述のように現実の開発政策は自民党政権、地方自治体、官庁間のセクショナリズムの紛争の中で、総花的に拡散し、彼の計画理論とは異なる結果を招いた。しかし外来型開発はこのような結果をもたらすのである。新全総までの計画は明らかに地域不均衡を是正するものでなく、公害や福祉の欠陥等の社会的費用を生み出した。

彼は三全総以後、流域計画、小都市中心の開発計画、東京都の移転・分散等、それまでの大規模開発や、上からの国土分業論とは異なり、地域の歴史・文化や環境を重視し、住民の参加を原則とする開発の提案をするようになった。例えば彼は、四国と本土に3本の橋をかけることに反対で、四国を本土化するのではなく、その独自の文化を尊重すべきだという意見を述べている。

特に同感したのは「沖縄を平和の島」を理念として高く掲げたことである。阪神・淡路大震災と奇しくも同じ年に米兵の女子小学生暴行事件が起こり、復帰後初めての基地反対の大きな県民運動が起こった。これを背景に、当時の大田昌秀知事が米軍基地の存続の署名を拒否した。そして基地の縮小と沖縄の平和を維持する国際都市構想を政策の中心に掲げた。

最高裁で、知事の署名拒否は認められなかったが、基地の縮小をめぐり、政府との対立が激しくなった。下河辺は知事の立場を理解して、橋本内閣との間を取り持ち、基地問題の根本的解決にならぬにせよ、沖縄の政治的危機を救ったといっていよう。

彼は国際対立の下、アジアにおける米軍基地の存在を否定しないが、「平和な島 沖縄」の国際的発展を心から望んでいた。そして、先述のように中国の発展に世界の未来と、日本の将来を託そうとしていた。現実の中国は彼の想像以上に経済、科学技術や芸能文化が発展したが、他方共産党独裁の政治と軍事的緊張から日中関係はかつての協力から対立へ向かいつつある。

私は世界と日本の平和と発展のためには、台湾有事で沖縄を要塞化し、再び戦場にするのではなく、あくまで日中関係の経済協力、平和と友好を維持し、「沖縄を平和の島」にしなければならぬと考えている。多分この点では、「天国」の彼と意見は一致するのではないかと考えている。

Special Essay

下河辺さんとの思い出



堀内 正美

俳優・慰霊と復興のモニュメント運営委員会委員長

「がんばろう!! 神戸」の誕生

東京から神戸に居を移して11年目の1995年1月17日午前5時46分、僕は阪神淡路大震災に遭遇する。自宅は神戸市北区という山を越えた新興住宅地にあったので、一部損壊したものの、家族にケガもなく比較的被害は軽微だった。

震災の前年から、須磨海岸沿い（震源に近い場所）にある「ラジオ関西」という神戸のラジオ局でパーソナリティをやっていた僕は、発災から3日目、局に駆けつけ、スタジオのマイクの前で安否情報をお伝えしながら、「がんばりましょう!! みんなで力を合わせてがんばりましょう!!」と神戸市民に呼びかけた。そこから神戸市民の合言葉『がんばろう!! 神戸』が生まれた。



被災したラジオ関西のスタジオ

ラジオ局を出た僕は、被災された方々の生活支援のために、比較的被害が軽微だった人たちに声をかけ、『がんばろう!! 神戸』というボランティアグループを作り、活動を始めた。当初は、おにぎりなどの食料支援、オムツかぶれが酷い赤ちゃんのお尻を洗うためのお湯、衣類、生理用品、ビニールシートの調達など、その活動は多岐にわたった。

「市民版引っ越しプロジェクト」

そして半年ほど経つと仮設住宅ができ始め、避難所になっていた学校や公園から仮設住宅への転居が始まった。

しかし、避難先から仮設住宅への引っ越しは個人でやらなくてはならないので、高齢の方や障害のある方々には大きな負担となっていた。何とかしてあげたいのだが、市民ボランティアだけで引っ越しをお手伝いするにはマンパワーも足りず、限界がある。そこで、『市民版引っ越しプロジェクト』という企画を考えた。

市民のボランティアと企業のボランティア、そして行政のボランティアが同じ目的（＝引っ越し）で、それぞれの『それならできる』という知恵や力を出し合い、補い合って目的を達成するためのプロジェクトだ。この『協働の概念』（一緒に働く）を神戸市役所にも呼びかけたが、「市民と一緒に事業をやるなんて無理ですよ…」と職員は渋った。結局、『市民版引っ越しプロジェクト』は、地元の土建屋さんのトラックを借りて、市民のボランティアだけでスタートした。

Special Essay

ボランティアの協働による社会実験

そんなある日、僕が考えた市民ボランティア、企業ボランティア、行政ボランティアが連携する協働の社会実験が大きく動き出したのである。

そのきっかけとなったのは、ある人物との出会いだった。

ボランティアグループ『がんばろう!!神戸』の事務局入口に、スーツ姿の一群がやって来て、中を覗き込んでいる。僕らは無視して打ち合わせを続けていたのだが、一人の白髪の男性が微笑みながら入って来た。

どこかで見たことのある人だ…司馬遼太郎さんのようだが…そうだ、阪神・淡路復興委員会の委員長下河辺淳さんだ。

「堀内さんですね、下河辺です」ソフトな口調だ。

「何の御用ですか？下河辺さんって、田中角栄と一緒に日本列島改造を推し進めた方ですよね、神戸も金太郎飴みたいな町にするためにいらしたんですか？」

周りのスーツ姿の一群は凍りついた…。

下河辺さんは微笑みながら、「堀内さんはまたやり散らかして逃げるんですか？」

「エッ？」一体何を言うのか？ わからないでいると、

「当時私は学生さんたちに期待したんですけれどね！」とおっしゃった。

僕たち全共闘世代を指しての言葉だった。

僕はとっさに、「逃げませんよ！大好きな神戸の町が再生するまで！」と言うと、「そうですね。それはよかった！貝原君から聞きましたよ。兵庫県独立計画を」「エッ貝原さんがそんな話を」「それを聞いたから来たんですよ。面白い発想ですね！」

兵庫県独立計画

『兵庫県独立計画』とは、僕が震災の前年に貝原俊民兵庫県知事（当時）との雑談で話したことである。兵庫県は唯一太平洋と日本海を持ち、高度な工業技術と農業、漁業、畜産物もあるのだから、県境を封鎖して高い関税を取って独立しましょう！との戯れ言で、二人で大笑いしたものだった。

震災後、貝原さんから呼ばれ、「堀内君、時は来たよ。震災からの復興は国からの指示を受けてするのではなく、兵庫県独自の復興を目指す。だから堀内君も手伝ってほしい」

貝原さんはその時、『創造的復興』という言葉を出された。



震災4周年「むすぶ・つなぐ」シンポジウム
進行役の筆者（左）とパネリストを務めた下河辺さん（右）

いのちが循環する森の思想

そして下河辺さんは、いのちが循環する森の思想を語り出した。

「神戸を森にしたいですね。森にはいのちの循環があるんですよ。誕生から死まで、無駄なものは何もない、全てが必要とされるんです。そんな町になるといいですね」

僕は思わず、「今頃気づいたんですか、金太郎飴を作る前に気づいてほしかったですね！」と言うと、スーツの一群はまたまた凍りついた…が、下河辺さんと僕は笑った。

そして下河辺さんはこう言われた。「国は5年経ったら復興事業から手を引いていくでしょう。その時に自分たちの足で歩めるようにしておかなければ…」

「わかりました、一緒にやりましょう!!」

その後、下河辺さんは神戸に来ると必ず『がんばろう!!神戸』の事務局に立ち寄り、仮設住宅へも足しげく通われ、被災された方々の声に耳を傾けてくれた。

「私の名前も入れておいてください」

その後、僕が考えた被災された方々を支援するためのプログラムには、必ず下河辺さんの名前が載った。下河辺さんから「堀内さんがやろうとしているプログラムには、私の名前も入れておいてください、多少はお役に立てるかもしれないから」とおっしゃってくださった。しかし、その効果は多少ではなかった!!水戸黄門の印籠を手に入れたようなものだったのである。

- ・仮設住宅での自治会づくり
- ・血縁のない人々が一緒に暮らすコレクティブハウス、グループホームの社会実験
- ・仮設住宅でのお仕事づくり
- ・ご遺族と寄り添い歩く『震災モニュメント交流ウォーク』
- ・『震災モニュメントマップ』づくり
- ・『1.17のつどい』の開催
- ・ガス灯『1.17希望の灯り』の建立
- ・HANDS（NPO法人阪神淡路大震災『1.17希望の灯り』）の設立
- ・震災死として認定されない関連死、遠因死の方々のお名前を掲示するための『慰霊と復興のモニュメント運営委員会』の立ち上げ
- ・神戸21世紀復興記念事業『ひとまちみらい』のプロデュース
- ・100年かけて市民の手で作る『みなとのもり公園』のスタート

下河辺さんが僕の後見人になってくださったおかげで、さまざまな企画が実現した。

2024年、『慰霊と復興のモニュメント』の中にある『震災からの復興にご尽力くださった方々』というコーナーに、僕の手で『下河辺淳』の銘板を貼らせていただいた。

下河辺さん、二人で話した、いのちが循環する森＝『みなとのもり公園』もスクスクと育っていますよ!!



右列下に貼った下河辺さんの銘板

Key Information

「下河辺淳アーカイヴス」所蔵資料より、
下河辺淳の著作物を、資料の作成あるいは発行年順に収録しています。



「苦闘する都市」 どう再活性化

下河辺 淳 阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長

阪神・淡路復興委員会は首相に意見を述べる立場にありますが、その一つとして震災に関する詳細な資料・記録を編集保存するように求めています。阪神・淡路大震災の記録は今後発生する大震災に極めて有益な情報を提供して、現実的なマニュアルを示す基本情報となります。

大震災の発生から復興に至る経過を整理記録するために、文字、統計、音声、画像などすべてのメディアを利用することになります。中でもカメラによる情報は多くの情報を含み、かつ未確認の情報を内蔵することができます。特に航空写真による情報は統計的意味も持っています。

震災直後の航空写真と100日後、1年目、5年ごとの空撮記録から多くのことを知ることができますし、未確認情報を発見することもできます。震災前の航空写真との比較も重要な情報を提供してくれるでしょう。

阪神・淡路被災地の復興にとっても、航空写真の情報は復興計画の基本情報として不可欠のものとなります。復興事業が進む過程で、提示定点観測の意味は極めて大きいと思います。

震災が生み出したがれきの山はどのように除去されていくのでしょうか。屋根の上に張られたブルーのシートはどのように取り除かれていくのでしょうか。

20世紀日本の近代化の玄関として国際港湾都市が建設され、阪神地区の目覚ましい発展が現実のものとなった時代から、最近においては苦闘の都市づくりとなっている現在に至る歴史的過程の中で、大震災に遭った阪神・淡路地区がどのように再活性化することができるのでしょうか。

世界の中でアジアの発展が注目される時代に入ってきています。アジアの発展と阪神・淡路地区の発展はどのように関連してくるのでしょうか。神戸港の役割は何なのでしょうか。

5500人を超える尊い人命を瞬時に奪った震災を教訓としてどのような都市づくりの構想が生まれてくるのでしょうか。

阪神・淡路地区の復興がこれから始まろうとしています。

この復興には、市民、住民のボランティアの人々の活動を軸にして国、県市町の行政ばかりでなく、民間団体、民間企業も参加します。

これらの復興に参加するすべての人々に、この航空写真集が活用され役立つことを期待しています。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

兵庫県南部地震被災度判定体制支援会議／監修『阪神大震災・被災地 町名入 航空写真集－震災・復興の過程を空撮で定時定点観測する第1弾 阪神大震災から100日!』、株式会社日経大阪PR 企画出版部、1995年6月
資料番号：199506005

資料情報：https://www.ued.or.jp/shimokobe/199506005/

阪神大震災 復興委員会^秘日記

この教訓を東京に生かさねば国の将来はない

下河辺 淳 阪神・淡路復興委員会委員長

阪神・淡路復興委員会は、大震災からひと月目の2月16日に村山総理に招集されて以後、提言を11回、意見を3回、出しています。10月30日に、それらについてまとめた報告を行い、また、阪神・淡路の経験から、これから起こり得る大震災に対して考えるべきことについて、委員長としての談話を発表しました。これをもって、委員会は活動にひと区切りつけることになりました。

これまで、提言、意見を提出するたびに私は、官邸の記者クラブで相当長時間にわたって解説してきました。その提言や意見は、役所用語にならないよう読みやすい文面を心がけ、取り上げてもらいやすいようにボリュームにも随分と気をつかいました。「意見」に至っては、会話調の文章です。それでも、なかなか活字にならない。委員が失言でもしない限り、大きな記事になることはありませんでした。

これはやはりオウム事件の影響でしょうね。あの事件で、阪神・淡路大震災は、すっかりローカルニュース扱いになった感がありました。ですから、阪神・淡路の復興対策として、政府が何を考え、何をしようとしているかが、情報として全国にはむろんのこと、被災地にさえうまく伝わらなかったような気がします。

7人の委員たちは、頻繁に集まって知恵を出し合い、かなりきめ細かな提言をして、また政府もそれをよく実行してきたと思うのですが、現実には、「こういうことぐらひはやってもらわないと困る」と復興委員会にあらぬクレームをつけられることが何回もありました。「それは、もうとっくにやっています」と説明すると、みなびっくりするのです。

もっとも、行政の情報が事細かく市民に伝わるということは、なかなか難しいのでしょう。かく言う私にしても、港区に住んでおりますが、都や区から山ほど「お知らせ」がきていることは知ってはいても、一字も読んでいやしません。しかし、今回の復興対策にしても、また、この震災から学んだ教訓にしても、この国の将来のためにしっかりと伝えていかなければ意味はないのです。

官邸に呼ばれる

1月17日、阪神・淡路で地震が発生したその日のうちから、首相官邸では、復興の方法をめぐって激論が交わされたようです。国土庁長官が対応の遅れから強い非難を浴び、自民党サイドからは、震災復興の時と同様に「震災復興院」を創設しろとの提案が出されていました。新聞なども復興院に期待し、国民の大方もそれを待望していました。

私はといえば、朝はいつもテレビをつけていますので、1月17日は画面にテロップが流れたのを見て地震を知りました。私は、関東大震災当日が誕生の予定日であり、地震のショックのために大分長く母の胎内に留まってしまったという、地震との因縁めいたものをもって生まれた人間です。

大学を卒業した時は、今度は、日本は戦争で焼け野原になっていた。戦後は、戦災復興院で一から戦災復興に携わり、日本人全員がコメの飯が食べられるようになることを目標に仕事をしてきました。その後、国土庁をつくって、数々の歴史的な災害の復興にかかわりました。

ですから、つい災害のニュースは専門的な見方をしてしまう。神戸は大変なことになったと思いつつ、しかし、私は国土庁をとくに退官しており、その後に理事長を務めた政策研究機関のNIRA（総合研究開発機構）にいらるならまだしも、もはやそこも辞めて、今は民間の東京海上研究所の理事長です。損害保険会社の人間ですから、あふれる報道を見ながら地震保険がどうなるかということをつらつら考えたりしていました。しかし一方で、地震直後から、竹下登さんのグループやマスコミなどから、地震にどう対応したらいいか、私にいろいろ問い合わせも来ていました。

そして1月25日、出張先の高知に、五十嵐官房長官から「緊急に会いたい」との電話が入ります。その夕方うちに帰京して官邸を訪ねたところ、村山総理は頭を抱えておられました。「この大震災に、政府はいったいどう対応したらいいか、戦後の災害の経験を踏まえて、ぜひ、レクチャーしてほしい」とおっしゃる。これが、私が今回の復興の仕事にかかわるようになったそもそもの始まりでした。

その時点で、「対策の中心については地元に置くことを徹底した方がいい。中央に復興院を創ることに反対だ」と私は申し上げました。総理も官房長官も大きくうなずき、地元中心にして、政府はそれを支援する形を採りたいという考えで、すぐに意見が一致しました。当初から、総理自身は、復興院ではなく総理の諮問機関である復興委員会の設立を考えておられたようでした。



1995年1月17日ポートアイランドから
長田・兵庫方面を望む



1995年1月17日JR六甲道駅周辺（灘区）

さらにそれから4日後の1月29日、私は再び官邸に赴き、総理や官邸の秘書、国土庁や内政審議室の官僚たちを前に、ブリーフィングを行いました。そこで、戦災復興から戦後の地震、台風に至るまで、その時々で政府は何をしてきたのか、東海地震の心配にはどう対応したのか、また、その際政府は何に困ったのかを長時間しゃべりました。

まず、政府の対応は戦後一貫していつでも遅いと言われてきたが、政府はそうせざるを得なかったのであって、だから、今回の対応も総理が村山さんからダメだということではないのだ、と元気をなくしてしまっている総理を励ました。

一方、かつての国の危機管理として「災害対策基本法」を制定した1961年当時は、社会党が、政府が強権を持つことを警戒して立法に激しく反対するので、私たちはあなたたちにひどく苦勞させられたという話もしました。これには、総理も官房長官も苦笑いしていましたね。

また、1978年1月14日に発生したマグニチュード7.0の伊豆大島近海地震の時の話も披露しました。これは、ぜひ総理に聞いてほしかったのです。当時は福田内閣で、私は国土庁の事務次官でしたから、総理に刻々と被害状況の説明をしなければいけない立場にいました。

あの日は土曜日でした。伊豆では小さな群発地震が続いていましたから、念のため担当者に問い合わせたところ、「全然大したことない」とのことでした。それで、私は茨城のゴルフ場に出かけてしまったのです。ですから、午後零時過ぎに発生した大地震は知らないまま、のんびりコースを歩いていた。

すると突然、ラウンド中にスピーカーで呼び出されました。ゴルフの最中にひどいことをするヤツがいるものだと思って電話に出ると、「アベだよ」と言う。一瞬、誰だかわかりませんでした。「下河辺君、会議中だそうで申し訳ないが、帰ってきてくれないか」。相手は安倍官房長官だったのです。ゴルフ場に電話してきたのですからゴルフをしていることは承知でしょうに、会議だなんて言うのです。そして「伊豆が心配だから緊急に戻ってきてくれ」と。あッ、これは大変だと、クラブをほうり出して東京に戻りました。

異常時には強権の発動も

すぐに国土庁で報告をとりまとめ、土曜の午後でしたので、福田総理の私邸の方へとんでいくと、総理と官房長官が待っていました。ところが、総理は私の報告など聞く気もないそぶりです。まずはテレビを見ようと言う。なるほど、伊豆の様子はテレビがどんどん放映していて、その情報は、既に私の手元の報告書とはまったく違ってしまっているのです。

そして、福田さんは一言。「もう、君が持ってきた報告は聞かなくていいだろう」。まったくその通りなんです。「災害に対する対応というのは、行政手続きを待っているとダメだねえ。異常災害として行政権を行使してしまおうじゃないか」。テレビを見ながら、総理はそんなことを言っている。

私は役人ですから、それを行使するには国会で設けた厳重な制約がいっぱいあり、きちんと手続きをしないと決裁できない状態だということを説明するわけです。

「いやあ、分かるよ。でもやっちゃおうよ。要するに、何かあったら俺と君がクビを切られりゃ済んじゃうんじゃないの」といとも簡単に言われてしまいました。「あ、そうですか。総理がそうおっしゃるなら」。私も承知して、それからかなり思い切った処置をしたものです。

状況を異常災害と見なすことにより、いろいろな特例法がきくのですが、その異常災害であると証明することが非常に大変なのです。総理が独断で決めてしまうと、戦争や治安活動において同様のことをされてしまうのではないかと、民主主義の世界は警戒します。だから、なかなか総理は決断できないというのが通例でした。

しかし、福田総理はいわば強権を発動することにより、災害に素早く対処する道を選んだ。私は、この時の福田さんの政治家としての決断力に、今でも敬意を表しています。だから、この話は村山さんにも伝えておきたかった。

実際、村山総理も福田さんと全く同じ心境だったようです。刻々と増えていく死者の数の前で、総理の権限をどこまで強力に行使すべきか悩んでおられた。災害の時、為政者はいつでもそれで悩むのです。

災害時の政府は、まず災害の規模を正確に把握しなければ、何もできないシステムになっています。これは、消防隊や警察、医者たちが、現場で逐一確認していくもので、死亡確認だけ

ではなく、無事か行方不明か、重症か軽症か、一人一人確認しては情報を上げるように命じてありますから、なかなか数字は出てきません。

阪神・淡路の場合でも、最初は死者22人でした。22人のはずがないとテレビを見ていればすぐわかる。しかし、行政情報は22人から始まるのです。かと言って、推定値は許されません。先のサハリン地震では、ロシア政府は即刻1万人死亡と発表しましたが、実際の死者は2000人台。1万人の根拠が問われました。自衛隊の出動にしても、「大変だ、すぐに来てくれ」という曖昧な要請はあり得ない。「どこがどれだけやられたから、何のために、何人来てくれ」と、要請の実質的中身が問われます。

だからこそ私は、災害に限っては、伊豆大島近海地震の際に、大胆にリーダーシップを発揮した福田総理の手法に、注目したいのです。

復興委員会が発足する

官邸のレクチャーでは、戦後の災害処理の復習と、復興委員会のあり方について、3時間ぶっ通しで話しました。その間、総理と官房長官が、一生懸命ノートをとっている姿は実に印象的でした。

その後、総理から、復興委員会を設けて諮問をし、答申をもらう方針だという決心を聞きました。すぐに政令で復興委員会が決まり、石原信雄官房副長官が協力して人選を行ったようです。結局、与党三党党首の村山総理、河野さん、武村さんの3人が共通して面識があるのが私ぐらいしかいなかったこと、また、五十嵐官房長官とも彼が旭川市長のころに私が旭川の都市計画を手伝い、随分と議論もした、というご縁で、私は委員長を引き受ける羽目になってしまいました。

この時、私は総理に一つ条件を付けました。委員会が提言したからには、総理の指導で絶対に実施してくれないと、委員会はやりようがないということです。「委員会に諮問したのだから、答申が出たら、自分が各省を動員してやります」。総理にきっぱりと約束していただき、それを聞いて、私は復興委員会を引き受けたのです。ただ、委員長としては、総理とのこの約束は重荷でもありました。つまり、政府ができないで終わるかもしれない理想論は言えなくなりました。

そして2月16日、総理からうやうやしく1枚のペーパーを渡されます。「阪神・淡路地域の復興のために国が講ずべき施策の基本方針及び基本方針に基づき講ずべき諸施策はいかにあるべきかについて、緊急に阪神・淡路復興委員会の意見を求める」との諮問が記されていました。ここから、私たち委員会の活動は始まりました。

復興委員会では、毎回の会議で、特定の課題を総理に答申するという珍しい方法を取っています。その毎回の課題について、委員たちが事前にペーパーを出し、それらを私が取りまとめるのです。

委員全員一人残らず、毎回、自分自身で意見を書きました。地元からも学識経験者からもいろいろな団体からも意見が届きます。それらが集まるのは委員会の数日前ですから、私は数日間ですれらを集約し、結論をまとめます。猛烈な受験勉強さながら、実には大変な作業ではありました。そうしてつくり上げた提言のすべてについて、委員会は快く了承してくれました。

課題の選定については、被害を受けた現地が待っているわけですから、まず、急ぐものから決めて即決していききたい。それからだんだん長期計画、長期構想へと答申を続けていこうと委

員会の方針が決まりました。当初、委員の一人である堺屋太一さんから理想論のような話も出されましたが、長期ビジョンを決めるのは自治体であるべきだという点で大いに意見が一致し、堺屋さんも同意してくれました。

ですから、最初の課題は、①計画策定、②住宅の復興、③がれき処理という当面の問題についてです。2月16日、24日の討議を経て、28日には提言を出しました。

<復興委員会提言（抜粋・要約、以下同）>

提言① 復興対策の計画

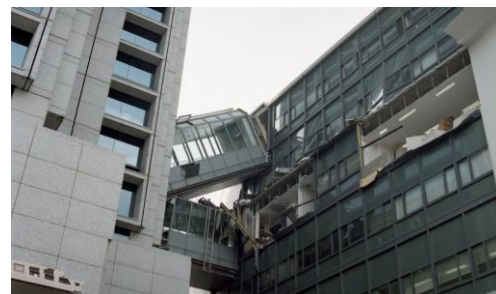
- 復興10カ年計画を早急に（第一次は1995年7月、第二次は1996年7月、第三次は1997年7月）、県・市を中心として策定すること。
- 学識経験者、住民の意見を尊重すること。
- 政府は復興事業予算の透明性及び執行の弾力性を確保すること。

提言② 最も緊急を要する住宅の復興

- 3カ年10万戸を建設すること。
- 低所得の人々、職を失っている人々、高齢な要介護の人々、障害のある人々の入居条件に特別の措置を講ずること。
- 輸入品など資材の低価格調達を行うこと。
- 失業者に雇用機会を与えること。

提言③ がれきの除去・倒壊家屋の処理

- 鉄・アルミは復興事業にリサイクルし、コンクリートは破砕し港湾整備に活用すること。



1995年1月18日
神戸市役所外部



1995年1月26日
湊川ランプ周辺（長田区）

港を急げ

続いて、3月10日には、④まちづくり、そして地区の経済復興の最優先課題である⑤神戸港の復興について、提言しました。

提言④ まちづくり

- 地元の人々の理解と協力のもとに、土地区画、市街地再開発、住宅市街地総合整備、都市防災不燃化促進等の都市計画事業を慎重かつ大胆に実施すること。
- 土地信託、建築協定、地主協同組合、協働まちづくりなど多様な方式を活用して地元の人々の協力・話し合いによる地区計画の協定によるまちづくりを。
- パソコン通信・インターネット等を活用して地元の人々にまちづくり情報を積極的に提供すること。
- 夏季を迎えるに当たり、被災市街地の生ごみ、し尿処理にきめ細かな措置を講ずること。

提言⑤ 神戸港の復興

- 復興に時間と費用を要することにより神戸港の空洞化が懸念されるので、特別整備事業を緊急に実施すること。
- 六甲アイランド沖合に延長1000メートルの仮設栈橋埠頭を数カ月中に緊急整備すること。
- 上海・長江流域経済圏と阪神経済圏の交易を図るための港区を設置し、中国人街を想定する。

当初、復興委員会には夢がない、長期ビジョンがないと、非難されたこともあります。しかし、避難所に30万人も人がいた時は、まずその30万人のことから始めなければ、長期ビジョンを語っても現実性はないのです。

次いで、⑥雇用、⑦健康・医療・福祉について、3月23日に提言しました。

提言⑥ 雇用確保

- 起業家を支援して、経済復興に新しい局面を創出すること。
- 産学間の協力により国際的知識集約型の経済構造を構築すること。
- 5万人程度に失業給付をする準備を整えること。

提言⑦ 健康・医療・福祉サービスの正常化

- 100日をメドとして平常時における生活体制への移行を目指すこと。
- 被災によるこころの痛みに対処すること。
- 市民の栄養摂取を指導すること。

難しいことではありましたが、提言はなるべく具体的に、例えば、第一次計画のメドは1995年7月、復興住宅の建設は3カ年で10万戸、仮設埠頭の長さは1000メートル、5万人の雇用などと数字を入れています。委員会の意見が抽象的な論文では意味がないし、目標が見えた方がいいからです。

その中で、復興住宅10万戸について、政府は7万7000戸に下方修正しました。これを委員会が認めたわけは、神戸における住意識が東京とは違ったことです。自分の町に帰りたいという意識が強いし、公的住宅供給をあまり望まない。最初、私たちはそれに気づきませんでした。

このように、動き始めてから初めてわかることもあります。4月17日には、それまでに出した7課題64項目の提言について、政府や自治体における成果について説明を受け、提言を見直しました。

政府は、すぐに予算を組むなど、約束どおり、非常によく取り組んでくれたと感謝しています。特に、神戸港の復興が順調に進んでいることは、私にとっては喜びです。実は、運輸省港湾局は2月中旬には港湾計画を決定し、既に態勢を整えていました。そこへ、委員会が仮設埠頭建設の意見を出したわけです。

神戸の復興には、港の復興が大テーマであるということでは誰もの意見が一致します。重要な港だからこそ、港湾局は2年かけて地震に強い最新鋭の港を建設することにした。つまり、運輸省としては、港湾の機能よりも防災性の方を優先させたわけです。



1995年1月17日ポートアイランドの
ライナー埠頭（中央区）

しかし、神戸港はコストが高く、地震の前からコンテナが減ってきていました。たださえコンテナが逃げつつあるのに、2年もたてば肝心の荷物は戻らないに決まっている。港はできても荷物は来ない。こんな矛盾をはらんで計画が動き出したので、私は、今秋までに使える港を急ぐべきではないかと提案したので。委員の意見もすぐに一致しました。

新聞に「政府は（港湾計画を）断念」の記事が出て驚きましたが、決して反対はなかったのです。ただ、一度行政が段取りを決めたことを変えるのには、大変な骨が折れたでしょう。港湾局長がさぞ走り回ったことと想像できます。11月13日の竣工式には、いよいよコンテナが入

ってきます。神戸港に行くのが楽しみです。

神戸にはなかなか出かけられなかったのです。委員長として行くと、地元は視察の準備などで大わらわになる。それでは、かえって迷惑をかけることになります。実は、誰にも言わずに二度、こっそり神戸を訪ねて、避難所の様子などを見てきました。長田区にも行きました。被災された人たちとも直接話をしたのですが、それも二度目の訪問の際に、避難所で「テレビに出ていた人だ」と指さされてしまい、市役所や県庁に知られる前に、私は逃げるように帰ってきてしまいました。

神戸の未来は

復興委員会では、5月からは長期計画である10カ年計画について検討を始め、5月22日、6月12日、19日に提言を出しました。

提言⑧ 復興10カ年計画の基本的考え

- 県、市、町がそれぞれに主体的に実現可能性のあるものとして策定する。

提言⑨ 都市復興の基本的考え方

- 都市防災のモデル事業として、ライフラインのネットワークを整備すること。
- 緑の回廊を整備すること。

提言⑩ 交通・情報通信

- 神戸港の国際競争力回復を図るため、港湾料金の見直しを行うこと。
- 情報通信ネットワークインフラを構築し、マルチメディア社会の基盤整備を促進すること。
- 情報弱者（高齢者など）にとっての利便性の確保に努めること。

長期計画を語り始めると、今度は、長期のことばかり考えるより、今も避難所にいる人たちを助けることを先にしろという意見が出てきます。もちろん、避難所にいる人たちは助けなければいけません。ただ、助ける能力が維持できなくなることが怖いから、能力を維持できる経済をつくろうと言いたいのです。今は、神戸が財政による救済事業だけの都市になってしまわないように、神戸が未来に向けて動き出すよう、考えなければならないのです。

さらに、7月18日、8月28日、9月5日に、討議と意見書の提出を重ね、また、9月13～14日の神戸での国際フォーラムの成果も踏まえ、10月10日に、⑪復興特定事業の選定と実施について提言を出しました。

委員会としては、これが最終のテーマでした。具体的にかなり思い切った大きなプロジェクトを提案しています。

提言⑪ 復興特定事業の選定と実施

- 上海長江交易促進プロジェクト
- ヘルスケアパークプロジェクト(WHO、WDCを設置し、ヘルスケアパークを整備する)
- 新産業構造形成プロジェクト
- 阪神・淡路大震災記念プロジェクト



1995年1月19日



1999年
いずれも神戸市西市民病院（長田区）

明治維新により、近代国家の建設がなされ、神戸は国際港湾都市として日本で一番おしゃれな都市になりました。船は、貨物だけでなく、人、情報、カネ、ファッション、文化、スポーツとあらゆるものを運んでくれます。神戸人の気質には、今もこのころの誇りが残っています。

ところが、不景気や戦争が続き、戦後は飛行機や通信が発達したから、神戸は貨物港でしかなくなってしまいました。重厚長大化もうまくいかず、集客サービス産業に傾斜し、「株式会社神戸」と言われて生き残りを図りました。

しかし、景気の低迷でこの「株式会社」にも陰りが出てきた。そんなところに、地震が襲ってきたのです。だから、歴史を見通せば、昔に返ることはあり得ない。次の阪神・神戸を考えざるを得ないのです。

そこで、再び、神戸の国際化に取り組むことを提案し、まず、中国とのプロジェクトを挙げました。これは、いかにも私の奇抜な提案であるかのように言われていますが、本来、神戸や関西は、上海と交流の歴史があります。

そして、1992年に中国は長江を開放したが、開放後の成績が芳しくない。この長江の開発が、中国にとって大きな課題になっているのです。一方、日本では阪神・淡路の復興が大テーマになった。この2つをうまくドッキングさせれば、双方に利益をもたらすことができるのではないかと、中国も張り切っているところです。

11月17～18日には、上海でいよいよ第1回の話し合いが行われます。中国側は、上海市や長江流域7省の首府の責任者が出席しますし、日本側は、神戸市長を団長に、行政、学者、それに経営者が20人ぐらい参加して、意見交換することになっています。私も言わば集団見合いの仲人として出向き、恋愛が実るといいと考えているのです。

日中経済協会の河合会長やダイエーの中内さん、セゾンの堤さんとはいろいろな席で顔を合わせるのですが、そのたびに、「あの話、頼みますよ」とお誘いしている。何とか時間をやりくりして行っていただけるようです。

日本列島の居住地面積の8割は、自然災害の危険地帯なのです。その危険な日本列島の中でも、やはり次の心配は東京でしょう。



1995年2月6日救援物資の配布



1995年12月17日復興支援イベント
いずれも東遊園地（中央区）にて



2000年1月17日東遊園地内の
1.17 希望の灯りと慰霊と復興のモニュメント

東京が備えること

阪神・淡路の惨状を見ながら、また、東京大震災を意識しながらも、政府は無能ではすまされません。今すぐにでも準備を始めなければいけません。

今回の阪神・淡路地震の場合は、東京が被害を受けていないので、国会と政府が十分機能しました。ところが、東京で地震が発生すれば、国会も開けない。今の行政システムでは、対応のしようがありません。まさに行政的パニックが起こることになります。

ですから、都民の避難訓練だけやっていたのではダメなのです。災害に備えて、中枢機能の維持を保障しなければいけない。いかなる時でも、政府と国会は機能できるように、第三センターを別の土地に設けるなど、対策を急がなければなりません。

地震が予知できない以上、発生後は、空中査察で被害のマクロ的な予測が即時的にできるような技術の開発も急がなければなりません。例えば、防衛庁の特殊部隊が、一定以上の震度で直ちに出勤し、測定したものをコンピュータが分析する。こうすれば、総理はリアルタイムで状況を判断できます。こうやって総理が即断即決できる体制をつくっておけば、政府はより早い対策を講じることができるようになり、歴代の首相たちが、災害のたびに感じたジレンマを解決することができるのです。

実際に災害の現場を担当するのは、国土庁、防衛庁、警察庁、消防庁、気象庁の5庁です。現場での役割を縦割りにするのではなく、協力して任務を遂行できるようにネットワークの機能を整えておくべきだということも阪神・淡路の地震に学ぶ教訓です。したがって、この「防災5庁」の常時連絡会議があって然るべきでしょう。

このように、緊急に手を打たなければならないことはたくさんありますが、東京では、せめてヘリコプターの基地の整備を急ぎたい。東京では、避難先の公園や学校の整備は進んでいますが、そこまでの、あるいはそこからの輸送手段は整っていません。だから、官民間わずに、緊急に使えるヘリポートをつくっておくことです。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『文藝春秋』VOL.73 NO.17、文藝春秋、1995年12月

資料番号：199512001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/199512001>

※本稿に掲載の写真は、神戸市が提供するオープンデータ「阪神・淡路大震災『1.17の記録』」から当アーカイヴスにて抽出したものです。

復興への挑戦、克明に記録

下河辺 淳 前阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長

阪神・淡路復興委員会は1995年2月15日から1996年2月14日の1年間と定められている任務を終了いたしました。

1年間、阪神・淡路の復興にいささかでもお役に立てばと奮闘してまいりました。しかし山積する諸問題に対して諮問委員会には限界もあり、私自身の能力不足もあり、思うに任せず限られた提案をまとめるにとどまりました。

しかし1年たって、提案をする段階から実行する段階に移行して、国・県・市・企業が一体となって住民の意向を斟酌しながら一步一步復興に挑戦していただきたと願っております。

阪神大震災・被災地航空写真集として、阪神大震災100日の記録から1年目の記録につながりました。これからも復興の過程を連続して記録することはすばらしいことです。

1年目の記録としてまず特色があるのは、被災住宅にかぶせられたブルーシートが1年にして激減したことです。戦災を経験した私にとって、焼けたトタンの小屋根が長く残存していたことを思うと、ホッとした気分でした。もう一つはがれきの撤去が進んだことです。さら地が目立ってきています。行政により急速にがれきが除去されたことは記録に残るでしょう。さらに鉄道、道路、港湾などの公共施設が復旧してまいりました。短期間に仮設桟橋ふ頭が完成したことも忘れることができません。

特に目を引くのは仮設住宅の4万8300戸です。

このように1年間の変化が記録されました。

これらの記録から思うことは、行政が相当機能しているのに対して、民間投資が低迷しており産業復興が遅れていることが第一の問題です。このため職が得られない、あるいは職を失いかねないという不安があります。それで人口が流出する、流出した人口が復帰できないということになっています。さら地に民間投資が進み、働く機会が増加することを期待したいと思います。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

兵庫県南部地震被災度判定体制支援会議／監修『阪神大震災・被災地 町名入 航空写真集－震災・復興の過程を空撮で定時定点観測する第2弾 阪神大震災から365日!』、株式会社日経大阪PR 企画出版部、1996年2月
資料番号：199602005
資料情報：<https://www.ued.or.jp/shimokobe/199602005/>

震災と復興

下河辺 淳 阪神・淡路復興委員会委員長

震災から1年

今日は、昨年(平成25年)の1月17日、阪神・淡路地域に大地震が発生して1年であります。そして皆様方はこの1年、大地震に伴う大きな災害一つひとつに立ち向かって、むしろ悪戦苦闘といったほうがよろしいのかもしれませんが、日時の経つのも忘れて真剣に取り組まれた1年であったと思います。

その成果は、まことに見事に現れているように私には思われます。関東大震災、第2次大戦の戦災ということから考えた場合、この震災への対応は皆様方のご努力によって大変な成果を上げていらっしゃると思います。しかし、災害が大きいだけに残された問題も非常に大きく、量が多いだけではなく質的にも難しい問題がたくさん残されておりますので、皆様方にすれば、1年というだけではなく、これから何年かかってこの難しい問題の解決に取り組んでいくか、という思いを深くしておられるのではないかと拝察するところでございます。

私にいたしますと、昨年2月16日、第1回の復興委員会を開いてから、秋の10月30日に第14回の委員会を開くまでの間、阪神・淡路地域についていろいろと勉強させていただきました。基本的に地域の方々からのご意見、ご提言、情報というものを勉強することで、何とかお役に立ちたいと努力してまいりましたが、これで良かったのかどうか、適切な提案をしきれないままになっていないかということをおそれている立場です。知事からこの基調講演のお話があった時に、今日、ここで話をするだけのご遠慮いたしたいと申し上げたのですが、ぜひお話するようにとご下命があって、ここに立つことになりました。何をお話しようかと考えておりましたが、今日、橋本総理大臣、国土庁長官から復興本部で議論していますことを総括的にご報告いただきましたので、私は、これ以上お話することはないとさえ思いました。

復興委員会で勉強した成果を組み入れて、政府が復興に対する一つの基本的な方向づけを記念すべき1年目の今日発表してくださったということで、私どもとしてはそれにつきますのであって、この方針に従って現実に実現することが問題である、と思ったわけであります。そして、知事は残った問題に対する取り組みの考え方をお話くださいましたし、ビデオを見せていただいて、進むものは進んできたと思いましたので、ここまでくると私がお話することはほとんどない、という状態であります。

しかし、皆様方が進めておられる震災に対する復興について、こういう機会に根本的なことをお話することは、具体的に施策が進めるうえで、あるいは背景として意味があるかもしれないと思いましたので、日夜苦勞していらっしゃる皆様方にはかなり迂遠な話だとしてお叱りをいただくかもしれませんが、あえて少しばかりお話してみたいと思います。

世界の大転換期

それは、どうも世界が変わるという時期にきている、ということが一つです。

ご承知のように、産業革命から地球が段々と発展してきて、先進国と途上国とに分かれてきましたが、同時に資本主義が発展してくる、という20世紀であったわけです。20世紀に資本主

義が発達するほど、実は反対の方向では資本主義の持つ矛盾、あるいは労働者の貧しい生活ということをテーマに社会主義が発生いたしました。そして、ごく最近にいたるまで資本主義と社会主義、先進国と途上国、という対立の構図というものの中で、私たちは生き延びて今日に至ったというわけです。

ようやく1985年頃から人々の考え方が変わった。いわゆる冷戦構造が終わった。まだまだ問題を残しているにしても、歴史的な大転換期がきたといえると思います。このことは、政治、経済、社会、産業構造、全てに大きな影響を与えつつありますが、先行きは地球上の誰にもまだ見えていない、というのが現在ではないかと思います。

産業革命による科学技術の進歩は目を見張るものがあって、これほど便利な時代はかつてないわけであります。しかし、便利であった科学技術がもたらしたものの中で、地球環境の破壊や核兵器による武装というような副作用が非常に大きくなってきて、いろいろと人間生活に伴うリスクを生じているということも事実です。このあたりでやはり産業革命がもたらしたものの以上の、何か文化・文明を作る必要があると言われていて、産業革命後の情報革命の時代に入った、という見方も出てきています。世界が非常に変わる時にきている、ということを一つのポイントとして申し上げたいわけです。

もう一つはアジアが変わるということです。

日本はアジアから抜け出して、西欧の一員として先進国入りをして成功した国です。他のアジアの国は遅れた地域としてこれまで存在していましたが、21世紀に向けてアジアは根本的に変わります。人口が爆発的に増加しながらも、経済発展に対して異常とも言えるような努力をした成果として、中国をはじめアセアン諸国、インドにおいても経済成長に見通しがつき始めています。むしろ、これまで先進国といわれてきた日米欧は人口の増加も止まり、成長率も止まり、科学技術も限界を感じるというような状況で、全世界がアジアを注目する時代が来ている、ということはお承知のとおりであります。

アジアは、民族的にも政治体制も経済体制も自然環境も文化も歴史も風土も、全て極めて多様性の多い地域で、この多様性の中から新しい時代を作り上げていくというバイタリティが生まれてきたということは、世界の人たちが全て注目するところであり、日本もそのアジアの一員としていかなる役割を果たすかを真剣に考える時が来ています。つまり、日本も根本的に変わる時がきたと思います。

日本における変化

明治維新によって西欧型の近代国家を作ろうということで、若者たちが日本の国をつくる努力をし始めたという時代がありました。旧憲法のもとで非常に中央集権的であり、軍事政権的であった明治政府から出発して、いくたびか戦争の経験をしながらも、ある一つの国家として近代性を確保したと思います。

しかし、第2次大戦に敗戦して日本は再び生まれ変わりました。平和な文化的な国家として、そして資源がない日本が科学技術に力を入れて、自他ともに許す経済大国になるという道をひたすら歩んできました。しかし、ここで世界が変わり、アジアが変わるという中で、日本もやはり大きな転換期を迎えています。政治から見れば、55年体制が終わる時がきていますから、それだけに混沌としていて、われわれ一般人から見て政治がどこに向かっているのか見えないという事態になっています。しかし、だからといって昔の政治体制に戻ることはできないし、

許されないと思います。

産業構造につきましても、重化学工業中心から段々とソフトの工業、あるいはメディカルなバイオテクニカルな工業ということになりましたが、今日の日本は、1次産業、2次産業、3次産業というような分類の中で考えられる時代ではなくて、人間としての知恵が総合的に発揮できるような産業構造の基盤をつくらなくてはいけないという極めて難しい時代に立っていると思います。

さらに重要なことは、日本の国家が近代化するに及んで、地域のコミュニティを失い、場合によっては家族も失って、個人が社会化するという方向を向いているということです。東京に住んでいると、隣の家が何をしている人かわからないことのほうが普通、というような異常な地域社会をつくりあげていますが、今再び、地域社会のコミュニティに関心を持たざるを得ない時代に到達している、ということが言えるのではないかと思います。

近代的都市の脆弱性

特に、私がここで申し上げたいのは、近代的な都市の脆弱性であります。

20世紀がつくり上げてきた都市の構造は疑問だらけではなかったか、発展成長の過程ではその問題を乗り越えながら、どうやら繕ってきたということが言えるわけですが、ここで世界が変わり、アジアが変わり、日本が変わるというところで、ふと気がつく世界中の都市というものの脆弱性が共通の話題となった、というのが現在ではないかと思います。

そのために世界では、もう大都市を否定しようという意見さえ出てきました。巨大都市は人間がマネージする限界を超えているのだから、巨大都市を否定しようという思想まで出てきています。巨大都市は地震災害だけではなくて、多様なリスクに見舞われていますし、環境の条件も非常に劣悪であるということがテーマとして出てきているという意味で、地球と人間を考えた時に、20世紀という文明が限界を感じてきていて、21世紀の新しい文明を求めるという時代になっている。20世紀の1世紀で急速に発展した日本であるだけに、その変化というものは激痛を伴うといえるかもしれません。こういうようなことをなぜ、今ここで長々と申し上げたかと言いますと、阪神・淡路地域が変わるということと非常につながりがあることだと思うからであります。

阪神・淡路地域の地域性と国際港湾都市・神戸

阪神・淡路地域というのは、どういう地域であったか。復習してみますと、古代から、あるいは7～8世紀に奈良・京都ができた時代、大阪や堺が16世紀に発展した時代、そして大阪・神戸・京都が再び20世紀で活躍した京阪神という時代がありましたが、日本の資本主義の発展としては、阪神のベイエリアが日本の工業基地として、阪神・京浜・北九州という3大工業地帯の一つとして展開したという歴史的な重い意味があります。そして尼崎の仕事も多少手伝ったこともあるのですけれども、明治から戦後の重化学工業時代を超えた阪神工業地帯の中の尼崎は、一体いかなる未来があるか、という議論が重要であった、今でもあると思います。

反対の極に近松の話とか、あるいはピッコロ劇場ということを通じて、文化ということにも



関心を持ったことがあります、ここでも大転換が夢見られなくてはならないと思います。単に大阪の外郭のダウンタウンということではすまされないものがあります。

そういう意味では、神戸はご承知のように日本の近代化にとってかけがえのない、ヨーロッパ文化が入ってくる玄関口であります。

日本の政府は神戸と横浜と仙台とに3つの近代的国際港湾都市をつくろうということに挑戦いたしまして、仙台については技術的な失敗から立ち消えてしまいましたが、横浜と神戸だけは政府が思うような日本を代表する、世界に名の知れた国際貿易都市ができあがりました。



この横浜、神戸、仙台ともに、実は都市計画は同じ図面であるというのもおもしろいことではないかと思います。西欧文明を入れてくる国際都市の設計は、ヨーロッパタイプの一つの典型的な港町の設計ですが、横浜と神戸はほとんど同じであります。不思議なことに仙台ではその最初の糸口だけが今でも経済的に残っていますが、港が失敗したので、そのまま捨てられています。

そういうような港町で出発した、いわば国営型の国際貿易都市という神戸が漁村を超えて出てきたわけでありますが、これが日本の近代化にとってどれほど役割が大きかったかということは、私が申し上げる必要はありません。

そういった都市が、今度は戦争という状態、あるいは不況という状態の中で悪戦苦闘するという時代を迎えてきたことはご承知のとおりであり、都市としては大変な時代を経過したと思います。さらに問題が複雑になったのは、20世紀の科学技術文明により、船で全て交流するというシステムを切り捨てることになったからです。人は航空機に頼り、通信に頼りという時代がきて、船というものが人、物、金、情報、ファッション、文化、スポーツ、全てを運んだ時代ではなくなってしまいました。その時に神戸の魅力は半減してしまうという歴史に遭遇したと私は思います。

そのような事態の中で、段々と大阪に移転し、さらに東京に移転するようになり、東京一極集中の構造へと転換していきました。それによって神戸は、明治・大正のような華やかさがなくなり、もっと激しく言えば貨物だけがさびしく行き来する都市ということになっていった。

近代的なコンテナ港というのは、人をほとんど見かけないほど近代化し機械化し、コンピューターが動かしていくという形になりますから、賑わいのある港町ということではありません。貨物だけが行き来する事態ということで、神戸が歴史の中で変わってきました。

ところが、その時に神戸市は再び集客型の施設整備ということをはじめたわけで、集客をもたらすべきプロジェクトに挑戦し、単純なる貨物港湾都市を脱皮しようということになりました。しかし、それに対してむごい風が吹いて円高不況、バブル経済の崩壊ということに遭遇して、集客型のプロジェクトがどうも十分達成しきれないということで困り抜いているという状態であったと思います。そういう意味では、阪神・淡路全体が歴史の転換の中で、いろんな困り抜いた時を過ごしてきていると言えます。

淡路島でも、関西の奥座敷、あるいは観光地、離島であるということできざまな施策を議論しましたが、「21世紀にどのような役割を果たすのか」ということを論争しなければ、淡路島の復興はないのではないかと思います。

そういう意味では、これからいよいよ阪神・淡路地域の復興が始まりますが、しかしこれは

元に戻るといふ歴史ではないわけです。誰もが先が見えない歴史的な大転換期に対して挑戦していくということが、阪神・淡路地域の復興に関する基本的な課題であるということ強く思うわけで、これは何年かかっても勉強して、勉強しつくせないほどの大テーマかもしれません。

「医職住」をテーマに新しい知恵をつくりだす

しかし、私は神戸の皆さんがそれに打ち勝って、大きな一つの将来を見せてくださるに違いないと思っています。だからこそ、政府や知事がおっしゃった、いろいろな具体的な提案の背景には、そういう歴史的な事実があるということをお話したわけです。

さらに今日、1年経ってみて、まだまだ問題が山積しており、犠牲になった皆さんやそのご家族の方々のこともあれば、あるいは生き残ったけれども心身ともに傷んで、なかなか普通の生活ができづらいという方も大勢いらっしゃる。あるいは健康ではあってもいい職がなくて生活の再建が思うにまかせないという方々もいらっしゃるわけで、そういう方々に対してどういう対応が必要かということは、忘れてならないことです。私はやはり、21世紀のテーマを考えながら、現実的な、当面の問題を処理しなければならない、としみじみと思っています。

生活の再建について考えてみますと、「衣食住」という発音をそのままいただいて、医者、職業、住、住まいの住で「医職住」ということを申し上げた時があります。今でもこの地域に住む方々の医職住に対してどのような対応をするかということは、地元にとっての基本的命題ではありますが、実は、これは日本全体にとって重要な共通のテーマでもあります。

「医」では、病気になれば病院ということですからまされない。年を取ると、病院に行くか行かないかという非常に複雑な健康上の問題が出てくることは明らかであります。また、子どもたちの生い立ちにとって健康とは何かということまで議論であります。これが阪神・淡路の地震によって、非常にはっきりした検証をつかみとることができ始めていると思います。心ということに対して医学が十分であるかどうか、東洋医学と西洋医学とは一体何がどう違うのか、テーマがたくさん出てきていますが、そういった検討の中で日々の「医」というテーマについて、具体策が必要となっています。

「職」ということでは、収入ということだけではなくて、生きがいにもつながります。定年退職でお金が少しあり、時間もあって元気なのに、やることのないという社会では悲惨です。人生経験豊かな高齢者が、生きがいを持てる社会ができるとすれば、こんないいことはありません。

さらに若者世代では、18歳になると競争してより良い大学に入って将来を保障していくというような考え方ではなく、自分にもっともふさわしい職が何かは、一人ひとりが自分で見つけ出す努力をするような社会になっていくことが重要なのではないかと。孫のような若い世代と議論をしますと、彼らはわれわれの考え方を歴史物語として懐かしそうに聞いてくれますが、自分もそれを真似しようという若者はほとんどいないし、自分の好きなような道を探したいと思っている。職業ということについて、就職という概念や終身雇用という概念を超えて、自分の人生をつくる職は一体何であるかを考えるところまできていると思います。今、災害を受けた皆さん方に対して直接的に申し上げることではありませんけれども、しかしこうした背景や前提がない限り、災害を受けた方々の職のあっせんというものは、非常に難しいのではないかと考えています。

さらに「住」については、建物としての住宅というテーマに限定されるものではありません。

住宅を手にするための資金計画、あるいはその住宅の中で営まれる生活のスタイルまで、全てが住のテーマであります。場合によっては、コミュニティがなければ住宅が一軒あっただけでは成り立たないということまで、大きなテーマになるわけであります。そして、やっと手に入れた住宅がリスクによって突然失われることになったら一体どうするのか。このあたりはまだ検討されていません。県から提案が出されましたが、人々が住まうことについてどのような保障が得られるのかも大問題です。

このようなことを語ればいろいろあります。「医職住」をテーマとして、人々の暮らしに対してどういう新しい知恵を作ることができるか。国、地方、民間との徹底した討論の中で「医職住」に対して21世紀に向かう新しい方式の合意ができれば、政府は率先して手を打ち出すということは確かなことではないかと、私は思っています。

日本の産業構造をどうするかー熱帯雨林型で考える

さらには、職については、先ほど申し上げたように日本の産業構造をどうするかについての議論が必要です。明治以来の産業構造の転換や、産業革命の新しい技術開発の延長線上にどのように見えてくるか、そして円高、バブル崩壊によって投資が海外に流出して空洞化するという中にあって、国内の産業構造をどうするのか。各企業も専門家ですから、気づいていらっしゃるでしょう。しかし、しっかりとした結論が出ない限りは、例えば自分の会社を業種転換して次の時代に対応する、ということはいまだしづらいのではないかと。

簡単に言わせていただければ、これまでは大企業、重化学工業中心にプランテーション型ということが産業開発の出発点でありましたが、21世紀に向けて新しい産業構造をつくるにはプランテーション型ではなかなかまとまらないのではないかと。ニュービジネスとかベンチャービジネスとか、中小企業の皆さんが個性的な展開を図りながら、相互にネットワークして、そのネットワークされたものが一つの中心的産業となる、というようなことに挑戦する時がきているのではないかと思います。

先だって、神戸で開催された国際フォーラムで、「シリコンバレーはプランテーション型で限界がきてしまったけれども、熱帯雨林型の分散型のネットワーク型によって生き返った」というアメリカからの報告がありました。私は「熱帯雨林型」という発想がすばらしいと思いました。ご承知のように熱帯雨林というのは、虫もいれば鳥もいれば魚もいてワニもいて、それでいていろいろな木が生えて、植物や花が咲いていて、熱帯雨林の全体が一つのシステムになっています。小さな虫が自分の意思決定をしたことが、熱帯雨林の分散情報ネットワークの情報の一端を形成するということは、非常に魅力的です。明治維新以来、阪神工業地帯ということから近代日本を作った大阪ベイエリアが、熱帯雨林型の21世紀文明の基礎となるべき一つの産業構造を作りあげること成功すれば、素晴らしいと思います。その中心は何とんでも企業ですから、企業の皆さん方がそれぞれに大きな活躍をしてくださることへの期待はますます深まってくるわけであります。

しかし、現実には厳しい。円高不況から脱出できず、企業はリストラを考えなければなりませんし、高齢者も増えている中で企業の体制や制度をどのようにしていくか、悩みが多いと思います。この地域から離れたたいということも本音ではないかと思いますが、踏みとどまった企業の皆さん方が、21世紀型の新しい産業構造をつくることに力を発揮していただければ、こんなにすばらしいことはありません。

生命維持装置としての都市のライフライン

もう一つは、皆さんおっしゃるのですが、「防災」の都市づくりです。これは重要なことであり、どれが一番いいということはありません。さまざまな手法を総動員し、自らの地域で一番ふさわしい手法でもって、モザイクのようにそれぞれの地域が特色を生かして、阪神・淡路地域の都市づくり、まちづくりに挑戦していただきたい。



考えてみますと、近代都市の脆弱性については自然災害だけでなく、人災もテーマになります。人間は自然環境なしに生きていけないのに、自然環境を喪失するまちができる。特に、都市の中に木造密集地区が発生してしまうことは、災害においても危険だけれども自然環境としても大きなテーマです。

さらには車社会になり、道路もできて便利になりましたが、騒音や大気汚染が発生し、事故が起こり、渋滞もなかなか処理できません。20世紀の都市で、車社会で成功したという例をあまり見たことがありません。以前北朝鮮の平壤に行ったことがありますが、良く整った街路樹の美しい都市でしたが車はめったに通らない。しかし、彼らも豊かになろうと努力しているので、やがては他の都市と同じように車の弊害と混雑に見舞われるのではないか、と思いながら、車社会と近代社会における都市論ということを考えるようになりました。

さらに思うことは、都市、特に大都市の人間が自分で生きていく力を完全に喪失した時代があります。ライフラインである電気、ガス、水道、あるいは電話、通信、全てのネットワークが途絶すると、人間は生きられない。ライフラインは、まるで病院で重大な手術をした人がつける生命維持装置みたいなものですから、それを外された近代都市の市民は生きていく力を持ってない。今回の震災でもそれを痛切に感じました。情報化社会の中で、自ら情報を得る力を失い、情報を与えられなければやっていけない、という市民生活になってしまったと思います。

神戸のある地区でしみじみと思ったのは、高齢者の皆さんが戦災のご経験から災害に対応していく姿を拝見する一方で、若い世代は生命維持装置に依存している。これからの都市では、生命維持装置をより安全に保つことがどうしても必要です。こう考えると、これまでの安心安全なまちづくりというのは、20世紀文明がもたらした結果でもあり、これからは21世紀型の新しい考え方や制度を持ち込まなければならないと思うようになってきました。

ボランティア精神で変わる

歴史的に世界が変わるということからお話したので、相当迂遠なようにお考えになった方もいらっしゃるかもしれませんが、現実困っている生活の解決が即応的にできるものももちろんあって、今まで以上にやる必要があります。しかし、即応的にだけでは解決しない問題があり、これは被災地の皆さん方にとって、相当長期作戦で取り組まざるを得ないテーマであります。1年でどれだけできた、3年でどれだけできたという人頼みで成果を評価するというようなことは許されないと私は思っておりまして、一人ひとりが、自分は何をするかということが問われている。私を含めて東京にいる人間でも、阪神・淡路地域にどういうお役に立てるかということとは大きなテーマだと思っています。

ここでどうしても申し上げたいのは、地震の被害を受けた時の現場を拝見したり、地元の方のお話をうかがったりして感動したことでもあります。

それは何かというと、皆さん方はそれぞれに自分の仕事を持っています。新聞記者には新聞社の仕事があり、県庁の職員には県の行政の仕事、市役所の職員には市の仕事があります。企業の皆さんも企業の仕事があります。つまり、今日お集まりの方々は、ほとんど全員が何らかの組織の一人であります。組織というものは必ずマニュアルを持っていて、全員がマニュアルどおりに動くということが、組織の秩序であり規律であります。そのために日本は良くなったわけで、もちろん悪くなった面もありますが、総括的にいえば良くなったわけです。ところが現場を見ていて感動したのは、組織としてのマニュアルの中で責任を持っている人たちが、自らの意思でボランティア精神を発揮して、現場に対応しているということです。私はとてもすばらしいと思いました。

一人の新聞記者が取材と救援との間で、苦勞されながらも懸命に対応されているのを見ましたし、あるいは県庁の職員が県の仕事を現場でこなしながら、業務を超えた救援活動をしている。場合によるとマニュアルを外れているからやってはいけないことかもしれないけれども、現場に合うことであればそれをこなしていく。つまり組織の人間が組織の人間としてだけではなく、組織にいる人間でありながら、個人の人間性のもとにボランティア精神を発揮して事に当たっている。こんなに大切な経験はないというふうに思ったわけです。



特に、今日申し上げましたように、歴史的な大転換期にあって、古いシステムがみなそれぞれに問題を抱え行き詰まっています。担当している職員は専門的知識を持っているわけですが、その職員が古いマニュアルに没頭してしまえば、歴史的転換期に耐えられないでしょう。組織の一員である個人が変化に対応し、ボランティアを発揮することで、初めて世の中が変わり、そのことによって制度・体制が改革されていく。

阪神・淡路地域の復興の原点とは、組織の中にいる個人のボランティア性が、自分の専門の立場を超えて発揮した時に実ってくると言っても間違いではないだろう、ということを感じて思っております。

今日は、私が常日頃から考えている基本的なものの見方ということをお話し申し上げましたので、お聴き苦しい点もあったと思いますが、その点はお許しいただき、長時間ご静聴いただいたことにお礼申し上げて終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

※本講演録については、「下河辺淳アーカイヴス」にて小見出しの付与等編集を行ないました。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『阪神・淡路大震災総合フォーラム 報告書：安全な国づくりをめざして－阪神・淡路大震災から学ぶ－』、兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部企画課、1996年3月
資料番号：199603010
資料情報：<https://www.ued.or.jp/shimokobe/199603010/>

後世に残る世界でも珍しい記録

下河辺 淳 元阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長

阪神・淡路大震災が発生して3年が経過した。この間、地域の人々の悪戦苦闘の成果として信じがたいほどに復興した。外国の友人を連れて神戸を訪れても皆、震災のすごさを感じ取ることができないと言う。

神戸港、新幹線、高速道路など社会資本もほとんど復調している。公的住居建設も順次建設が進められている。民間経済としてみると80%方の復調とみてよいであろう。もちろん復調が遅れている分野もある。しかし3年間で80%の復調は見事なものである。

大災害の復調行動は緊急3カ年として政府の強力な支援を受けて実施され、その成果が第3弾の空撮集に記録された。これは後世、大震災の記録として企業な資料となる。

しかし、阪神・淡路地域の復興はこれから始まると言ってもよい。80%の復調を超えてさらに発展していくことは今日、至難の業である。日本の経済、アジア経済の困難が予測されている中、阪神・淡路地域はどのような復興を遂げようとするのであろうか。21世紀に向けて新しい未来像を描き、協力に実践していくことが求められている。

近代都市の脆弱さを思い知らされた市民は自ら立ち上がってどのような生活やまちを作るのか。産業革命による先進国日本がどのような経済構造に転換しようとするのか。それは阪神・淡路地区の未来にどのような夢を描くかにつながる。

第4弾の記録が刊行されることでその夢の始まりが見えてくれば、素晴らしい。既に1998年1月17日の追悼式に於いて1・17宣言が世界に向けて発信された。この宣言のもとで、阪神・淡路地区の市民は世界に輪を広げながら、大きな成果を積み上げていくに違いない。

このたび阪神大震災被災地航空写真集第3弾が出版され、時系列として記録されることは貴重な資料の提供であり、今後も定時記録出版を継続して下さるよう切望する。世界でも珍しい記録集となるだろう。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

兵庫県南部地震被災地判定体制支援会議／監修『阪神大震災・被災地 町名入 航空写真集－震災・復興の過程を空撮で定時定点観測する第3弾』、株式会社日経大阪PR 企画出版部、1998年2月

資料番号：199802006

資料情報：<https://www.ued.or.jp/shimokobe/199802006/>

阪神・淡路大震災から 5 年

下河辺 淳 東京海上研究所理事長

1995年1月17日午前5時46分、一瞬にして6430名の尊い命が失われてしまった。豊かな近代都市が無残な形で目の前に現れた時は、絶望的な気持ちにもなりました。

現在は海外の人を連れて現地に行くと、ほとんど災害の跡形もないのに人々は驚嘆します。経済でいうと8割復興した。

5年が経過した2000年1月17日以降は昔のピークを追うのではなく、復興の時代から将来を考える時代へと変化しなければなりません。

政府は、①上海、長江流域との交流事業、②地域の新しい経済発展、③新しいメディカルセンターづくり、④大震災を記念したプロジェクトという4つのテーマを考えて動いています。

県内120カ所以上に慰霊碑が建設されているのを地図に整理し、このモニュメントを永久に保存、記録しよう、そしてみんなでこれらのモニュメントを回って慰霊しようというイベントを考えている草の根の動きも出てきました。

私も未来に向けて夢を語りたい。1つは、淡路島全体が花園の島になるビジョンです。大坂花博'90、名古屋世界公園フェスティバル'95もあり、アメリカで環境保護政策のバイブルともいわれた『デザイン・ウィズ・ネイチャー』の翻訳もできた。中国雲南で花の国際博も開かれた。そういうことの延長線上に淡路島に花園をつくりたい。

世界中の花が淡路島に集って育つ。島には一年中花が咲き乱れ、それを見に大勢の人たちが訪れる。花々は切り花、鉢植え、種、苗木、球根という形で阪神はもちろん、日本中の都市に向かっては派遣されていく。

近代都市は車のイメージだが、そんな街角もロータリーも、ビルや住宅も花いっぱい。窓には花が溢れ、道行く人々はその花を楽しむ。そんな都市をつくる原点が淡路島の花園だということになったらすばらしい。神戸は淡路島にどんどん水を送ることで貢献するといひ。

一方、神戸は国際的港湾都市と言われるが、もはや船が人や情報、文化やファッションを運んでくる時代ではなく、現状はコンピュータによって大型の機械がコンテナを処理する貨物ヤードでしかない。こういう施設は都心から離れた所にあるほうがいい。そうなると神戸は港湾都市としては衰退するしかない。そこで、もう一度神戸の港に夢を描きたいんです。

それには船自体が交通手段としての船ではなく、移動する都市、モバイルタウンを乗せる船にならないだろうか。一航海するとリハビリできる、専門的技術を修得できる、言葉を覚えられる、世界のショッピングやグルメを楽しむことができるというように、移動する船の中でいろいろな目的が実行されていく。そんな船が神戸の埠頭を起点に行き交いする。

埠頭には乗船のための駐車場を用意する。現在放ったままになっている旧居留地の文化財も活かして、新しい神戸に生まれ変わることができますね。

また、神戸では空港の建設も論争になっています。港に公共埠頭と専用埠頭の2種類があるのと同様に、空港も公共と専用と分けて、関西空港は公共空港、神戸空港は専用空港にする。世界的に私用の専用機を持つ次代になるから、神戸空港は専用機へのサービスが整った空港にして、アメリカの経営者などは専用機で神戸空港へ来てアジアと交流する。

神戸空港は埋め立て地に立地して他の地域と遮断されるから、ホテルもショッピング街も整い、チャーター便で来た人たちが日本へ入国しなくてもここで十分楽しめるテーマパークの空港にしてしまう。日本人も出国許可を得て神戸空港へ出かけ、空港内で海外旅行と同じショッピングなどを楽しみ、再びここから入国して帰る。グルメでおしゃれという神戸のイメージをそのまま活かしてこんな空港ができれば、世界的な話題になりますね。

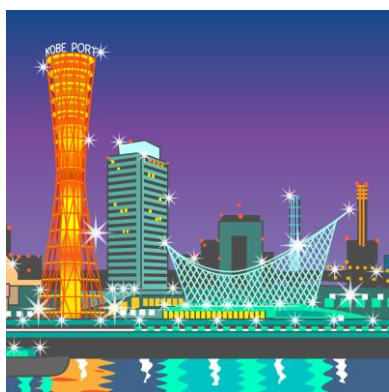
神戸では新たな中国人街をつくることも話題です。8割復興を達成した神戸・阪神のバイタリティが21世紀の夢につながり、未来が見えてくるのは素晴らしいことです。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

「飛耳長目の下河辺淳が語る 非常識私論」第48回、『週刊文春』、文藝春秋、1999年12月

資料番号：199912006

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/199912006>



メモリアルセンターが継続して記録を

下河辺 淳 元阪神・淡路大震災復興委員長、東京海上研究所理事長

阪神大震災航空写真第4集が出版されました。この写真集は震災の100日目、1年後、3年後に続いて、今回の「5年後」で第4集となりました。

この航空写真による大震災の記録は後世に残る世界でも珍しいもので、被災地神戸で開催された第51回世界新聞大会（1998年）でも、世界に類例のない貴重な記録集であると賞賛されました。

大震災発生から5年が経って80%復興を達成し、復旧から復興へ、そして未来創造への流れの中で、新しい時代を迎えることになります。同時に災害時から通常時に移行することになるのです。

ここで、日経大阪PR社は第4集を最終版にすることとなりました。

大航海時代から始まって、20世紀文明時代になるまで、阪神地域はすばらしい発展を遂げました。特に神戸港は国営型の国際港湾都市として開国日本の象徴的プロジェクトとなり、世界に知れわたるに至っています。

船舶が地球を巡り、海洋を往来し、すべての文化、情報の交流を務め、国際交流の玄関としての国際港湾都市・神戸が誕生、120年の歴史を重ねました。

しかし、今日では航空・通信の発展により、船が情報文化を運ぶことはあく、荷物のみが船舶に頼ってコンテナヤードが港の中心機能になっています。国際的コンテナヤード港として神戸港を復興させようということも課題であります。21世紀文明を受ける神戸としては再び、情報文化の国際交流都市として活性化する夢をみたいものです。

夢としては、都心がコンテナヤードであったり、重厚長大産業の工業基地であった時代ではありません。歴史に残された旧居留地を中心に新しい神戸の中心市街地が生まれないものでしょうか。さらには新しい都心を創造したり、新中国人街のにぎわいをつくれないうのでしょうか。そして、神戸が国際的なおしゃれでグルメな文化都市として蘇生しないものでしょうか。過去の都市の復興80%にこだわらず、未来への創造に期待したいと思います。

こう考えてみると、第4集で最終にするのは残念です。

そこで、政府、兵庫県で阪神・淡路大震災メモリアルセンター（仮称）の設立と運営が決定されたので、このセンターで継続して記録することにしてはどうでしょうか。さらに最近、日立製作所が最新のデジタル技術を駆使して、この航空写真集の原板をデータに記録し、除法処理を進めることを始めました。この仕事もセンターの仕事に関連付けることにより、阪神地域の歴史的な記録が残されると思います。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

兵庫県南部地震被災度判定体制支援会議／監修『阪神大震災・被災地 町名入 航空写真集－震災・復興の過程を空撮で定時定点観測する第4弾（最終回）!』、株式会社日経大阪PR 企画出版部、2000年3月

資料番号：200003012

資料情報：<https://www.ued.or.jp/shimokobe/200003012/>

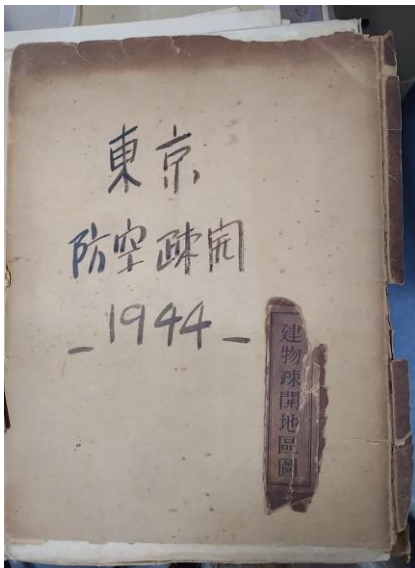
一戦後国土計画関連資料アーカイブスより 2 建物疎開地区図、帝都疎開事業一般図

島津 千登世 下河辺淳アーカイブス アーキビスト

「建物疎開地区図」、「帝都疎開事業一般図」について

「建物疎開地区図」と「帝都疎開事業一般図」は、当アーカイブスの「古地図」に分類している資料で、「建物疎開地区図」27葉、「帝都疎開事業一般図」1葉の計28葉を所蔵している。地図上の記載事項より、いずれも1944[昭和19]年5月に東京都防衛局建物疎開課が発行したもので、印刷は「内山模型製図社印刷部 芳明社」である。

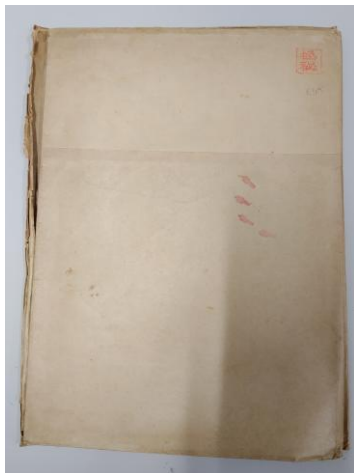
当アーカイブスにて同資料を受け入れた際には紐で一括りにされており、表紙には手書きで「東京 防空疎開—1944—」との記載があり、裏表紙の内側には朱印があるが、判読不明で東京都によるものかはわからない。また剥落しているが、背表紙に「建物疎開地区図」とある。帝都疎開事業一般図」には「極秘」の朱印に「698」のナンバリング、「建物疎開地区図」は「秘」の朱印と「242」のナンバリングがある。



「東京 防空建物疎開—1944—」表紙
剥落した背表紙「建物疎開地区図」



「東京 防空建物疎開—1944—」裏表紙
上部中央に朱印あり



「帝都疎開事業一般図」（折り畳み）
上部右に「極秘」の朱印、その下に「698」のナンバリング



「建物疎開地区図」28葉
区名下に「秘」の朱印、その下に「242」のナンバリング

防空法と東京の建物疎開

戦時下の日本において、空襲被害は215都市に及び、主要都市は壊滅的な打撃を受ける。軍や政府は防空対策を講じるべく、1937[昭和12]年に防空法を制定するが、以降以下のような改正が行われている。

1937[昭和12]年4月5日 防空法公布、10月1日施行

1941[昭和16]年11月15日 防空法第一次改正¹、12月20日施行

1943[昭和18]年10月31日 防空法第二次改正²、1944（昭和19）年1月9日施行

→生産疎開、建物疎開、人の疎開など、疎開に関する条文が追加

1946[昭和21]年1月31日 防空法廃止³

建物疎開については、密集地の既存の建物を強制的に除去し、防火帯を設けることを意図しており、1943[昭和18]12月21日に「都市疎開実施要綱」⁴が閣議決定され、空地をつくるための建物の強制疎開が定められた。この決定により、内務省は東京と名古屋に強制建物疎開の指定を行っている。

1944[昭和19]年1月26日 強制建物疎開区域第一次指定

同 3月20日 強制建物疎開区域第二次指定

同 4月17日 強制建物疎開区域第三次指定

同 5月4日 強制建物疎開区域第四次指定

四次の強制疎開について、東京都の対象は疎開戸数約5万5000、疎開地区内居住者5万8500世帯であったという⁵。

「建物疎開地区図」、「帝都疎開事業一般図」の概要

「建物疎開地区図」（以下、地区図）と「帝都疎開事業一般図」（以下、一般図）について、関連する東京都の公文書の内容概略を時系列で記すこととする。なお、いずれも東京都公文書館情報検索システム⁶にて資料情報を見ることができる。地区図、一般図ともに、「都市疎開実施要綱」の閣議決定に基づき作成されたものと思われるが、明確な記録は確認できなかった。

(1) 防疎二発第6号「疎開事業区域測量に関する件」（1944[昭和19]年2月16日）

各方面事業所宛てに至急実測すること。

(2) 疎二発第20号「疎開事業区域境界線確定に関する件」1944[昭和19]年2月21日）

精密な測量を必要とするものの急速を要するため、例えば境界線が建物にわずかにかかるもの、あるいはその判断に疑問が残るものについても一応整理し、後日処理すること。

(3) 防建疎発第13号「疎開区域の境界確定に関する件」（1944[昭和19]年4月20日）

内務大臣より指定された疎開空地および空地帯の指定図は近く写図の上送付する。計画局都市計画課において写図した図面を、建物疎開課（計画係）に確認のうえ、現地を踏査し、事業所長において疎開区域の境界線を確定すること。疑問のある場合は建物疎開課と協議する。

¹ 官報 1941年11月26日 <https://dl.ndl.go.jp/pid/2960966/1/1>

² 官報 1943年10月31日 <https://dl.ndl.go.jp/pid/2961547/1/2>

³ 官報 1946年1月31日 <https://dl.ndl.go.jp/pid/2962220/1/1>

⁴ 国立国会図書館「都市疎開実施要綱」 https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/db/cabinet/s18_19/bib00528

⁵ 品川区／しながわデジタルアーカイブ「建物疎開」 <https://adeac.jp/shinagawa-city/text-list/d000020/ht003640>

⁶ 東京都公文書館情報検索システム <https://www.archives.metro.tokyo.lg.jp/>

- (4) 建疎発、防建疎発第303、162号「『帝都に於ける建物疎開事業の概要』印刷ノ件」
(1994[昭和19]年6月3日)

備考欄に「本稿に付いては警視庁防空課に協議し其の意見に依り補正を加えたり」とあり、「施行上特別取扱事項」欄には「至急」と朱書きされている。建物疎開事業の「緒言」は以下のとおりである。

建物疎開事業の目的は防空都市を計画的に構成するに在るのであるが、政府においては昨年12月閣議決定の「都市疎開実施要綱」に基き帝都を始め我国重要都市に此の建築物疎開事業を実施することとなり、更に本年二月閣議決定の決戦非常措置要綱に基き之が実施を強度に促進することとなったのである。

政府において決定された建物疎開事業の実施方法は、まず都市の重要部に空地帯を設け（疎開空地帯）過重なる防空区画を構成して空襲に依る火災の延焼を一局部に止めると共に更に此の防火区画内において相当の空地を設定して重要工場その他の防護（重要施設疎開空地）、主要駅付近等における交通の混乱防止（交通疎開空地）、家屋密集地区における消防、防護、交通、非難、救護を図る（疎開小空地）等防空都市としての万全を期するのである。

わが帝都における建築物疎開事業は、右政府の方針に基き35区の区域内特に工業地帯及び家屋密集地帯において急速にこれを実施することになったのであるがその疎開地区は防空法に基き、本年1月26日第一次指定以来去る5月4日の第4次指定に至る4回にわたり内務大臣より指定せられたのであって、今後情勢に激変なき限り右をもって建築物疎開地区の指定は協議によって疎開するいわゆる間引小空地を除き一段落を告げたのである。

しかして右本部の建物疎開事業は建物除去戸数約5万5000戸を目標とし、これを本年7月末までに完成することを目途として目下着々事業を進めている次第であるが、今本事業の概要を述べれば次のごとくである。

- (5) 建疎発第312号「建物疎開事業概要印刷ノ件」(1944[昭和19]年6月14日)

「帝都における建物疎開事業の概要」5000部の印刷に関するもの。規格はB6、経費概算は2000円（一部当たり40銭）であるが、地区図や一般図に関する記述はない。

- (6) 建疎発第374号「『帝都に於ける建物疎開事業の概要』送付の件」(1944[昭和19]年6月27日)
内務省、運通省（運輸通信省）、東都軍司令部、陸軍省兵務局、海軍省軍務局、県庁（神奈川、千葉、群馬、埼玉、栃木、茨木（原文ママ）、警視庁、各疎開事業所、疎開小空地事業所、区役所、八王子市、立川市、各地方事務所ならびに都庁各部局に3419部が配布され、残は1581部である。

「建物疎開地区図」、「帝都疎開事業一般図」の所蔵について

東京の行政区の変遷⁷をみると、1878[明治11]年に15区6郡が設置され、これが現在の23区に相当する。その後1889[明治22]年5月1日に15区の範囲に東京市が設置。1932[昭和7]年10月1日に周辺5郡82町村が東京市に編入・改編され20区を設置し、従来の15区と併せて35区となり、1943[昭和18]年7月に東京都となった。

石樽・佐藤論文⁸によれば、東京理科大学図書館には35区のうち30の地区図が所蔵されている

⁷ 東京都公文書館「江戸東京を知る」 https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/01soumu-archives/07edo_tokyo/0714tokyo_ku

⁸ 石樽督和、佐藤洋一「東京都の『建物疎開地区図』と『帝都疎開事業一般図』について」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/aijt/28/70/28_1557/_pdf/-char/ja

(目黒区、世田谷区、中野区、杉並区、葛飾区については、第4次指定までに建物疎開が指定されていない)。当アーカイブスで所蔵する地区図は27で、その内訳は以下のとおりである。東京理科大学所蔵と比較すると、神田区、小石川区、豊島区の3区が欠けている。

一般図は、東京都35区全域を網羅したもので、「疎開空地帯」「疎開空地」「交通疎開空地」「疎開小空地」「規定防空空地」「公園・緑地・空地」「区界」「疎開区域界」の凡例に沿って色分けされている。

なお、東京理科大学が所蔵する地区図ならびに一般図は、2020[令和2]年春に古書として流通していたものを購入したとのことであるが、執筆現在時点で、東京理科大学検索システムでは所蔵に関する情報は確認ができなかった。また区立図書館等にも所蔵はあるが、東京都公文書館にはない。当アーカイブス所蔵の28葉については下河辺が保存していたもので、まとまった形で現存しているものはほかに見当たらない。

		建物疎開指定	東京理科大学図書館所蔵	当アーカイブス所蔵	資料番号
15 区	麹町区		○	○	390010002
	神田区		○	×	—
	日本橋区		○	○	390010003
	京橋区		○	○	390010004
	芝区		○	○	390010005
	麻布区		○	○	390010006
	赤坂区		○	○	390010007
	四谷区		○	○	390010008
	牛込区		○	○	390010009
	小石川区		○	×	—
	本郷区		○	○	390010010
	下谷区		○	○	390010011
	浅草区		○	○	390010012
	本所区		○	○	390010013
	深川区		○	○	390010014
旧荏原郡	品川区		○	○	390010015
	目黒区	指定なし	—	—	—
	荏原区		○	○	390010016
	大森区		○	○	390010017
	蒲田区		○	○	390010018
	世田谷区	指定なし	—	—	—
旧豊多摩郡	渋谷区		○	○	390010019
	淀橋区		○	○	390010020
	中野区	指定なし	—	—	—
	杉並区	指定なし	—	—	—
旧北豊島郡	豊島区		○	×	—
	滝野川区		○	○	390010021
	荒川区		○	○	390010022
	王子区		○	○	390010023
	板橋区		○	○	390010024
旧南足立郡	足立区		○	○	390010025
旧南葛飾郡	向島区		○	○	390010026
	城東区		○	○	390010027
	葛飾区	指定なし	—	—	—
	江戸川区		○	○	390010028
帝都疎開事業一般			○	○	390010001

※資料番号は「戦後国土関連資料アーカイブス」にて検索が可能。



「帝都疎開事業一般圖」（当アーカイヴス所蔵）

疎開区域界	区界	公園・緑地・空地	既定防空空地	疎開小空地	交通疎開空地	疎開空地	疎開空地帯	凡例
-------	----	----------	--------	-------	--------	------	-------	----

凡例



大森区建物疎開地区圖（当アーカイヴス所蔵）

番	名称並位置	幅員・面積	告示年月日	備考
4	大森海岸線	約一〇〇米	昭和十九年一月十六日	
15	入新井線	五〇米	昭和十九年一月十六日	
16	赤川多摩川線	五〇米	昭和十九年一月十六日	
22	東海通云線其二	二〇〇米	昭和十九年四月十七日	
23	大師橋線	五〇米	昭和十九年四月十七日	
24	赤川線	五〇米	昭和十九年一月十六日	
二	入新井一丁目	二五〇米	昭和十九年一月十六日	
一四	大森二丁目地内	六五〇米	昭和十九年四月十七日	
二五	入新井一丁目地内	四〇〇米	昭和十九年四月十七日	
二六	大森一丁目地内	二五〇米	昭和十九年四月十七日	
1	大森一丁目地内	二五〇米	昭和十九年四月十七日	
2	入新井二丁目地内	四〇〇米	昭和十九年四月十七日	
3	入新井三丁目地内	二五〇米	昭和十九年四月十七日	

下河辺淳も参加した東京空襲の現状調査

下河辺はこれらの地図資料をなぜ保管していたのだろうか。「下河辺淳アーカイヴス」「戦後国土関連資料アーカイヴス」の所蔵資料から推測を試みた。

下河辺は旧制水戸高等学校を卒業後、1944[昭和19]年10月に東京帝国大学第一工学部建築学科に入学するが、在学中に空襲で焼かれた町の現状を調査していたことは、いくつかの文献で下河辺自身が語っている。

戦争末期に私は建築科の学生でしたが、アメリカは日本の国をどんどん焼くんです。私の家が焼かれたこともあって、アメリカはひどい国だと思った。もう敗けるのがはっきりしているのを、軍事施設でない都市をやたらめったらと毎日のように焼いていって、しかも、抵抗もないのに計画的に焼いていくのです。これに若い私は怒りを持って見ていて、東京が焼夷弾で焼けるのを、図面の上に落とす作業をやっていたわけです。今晚どこが焼けるかという予測を伴いながら、焼けた現場を歩いて地図をつくって、警視庁の一室に届けていくというような仕事をしたのは、私の学生の時の強烈な思い出なんです。

（下河辺淳『戦後国土計画への証言』、1994年）⁹

⁹ 下河辺淳アーカイヴス所蔵 資料番号：199403015

東京空襲のとき、私は東大建築学科の学生で、街が焼夷弾に焼かれていく現状を調査し、警視庁に報告する仕事をしていました。学徒動員の一環です。(中略) 東京の地図の上に、焼け跡を記して分かったことなのですが、米軍は、最小限の焼夷弾で最大限に焼くという効率性を考え、風向きや温度を考慮した計算式をつくっていました。焼夷弾をまいて焼くと、温度が変わって風向きも変わる。そしてその方向に延焼していく。数学的处理をしながら実に丁寧に焼いていた。このことを戦後、米軍関係者に確かめたら、「焼かれる側がそういうことまで勉強していたとは知らなかった」と驚かれました。

(『時代の証言者』NO.47「国づくり」、2005年7月)¹⁰

米軍は、焼夷弾の最小量で町を焼くことを研究していて、ODという方法論を実施していました。私がそれに気づき、ODを逆さにしてトレスしたのです。それから日本軍が米軍に占領された後、GHQに呼び出されて、「お前は焼夷弾の焼き方の研究をしたそうだが、どんな結論だったか」と聞くものだから、いろいろしゃべったら、相手が驚いて「俺たちが焼く方針を決める計算と同じことをやっている」といっていました。しかし驚く必要はなく、なぜなら、私は戦争中に立川飛行場にて、米軍の将校にどうやるかを事前にきいていたんです。だから同じはずだね。

(豊川斎赫『丹下健三とKENZO TANGE』、2013年)¹¹

下河辺が東京帝国大学に入学する2年前の1942[昭和17]年、千葉市に第二工学部が開校し、第一工学部にはない講座として都市計画講座(正式には防空講座)が設置された。1943[昭和18]年9月に兵役を終えて満州から戻り、召集解除になった高山英華がこの講座を担当することになった¹²。「学生たちに講義するだけでなく、内務省や企画院が担っていた東京の防空計画や国土防衛計画を都市計画面で応援することにもつながっていった」という。

高山英華の評伝を著した都市計画家・東秀紀の講演録¹³によれば、「防空講座では、教授が浜田稔、助教授が高山英華、特別研究生が丹下健三、そして当時学生だった下河辺淳らが東京の防空計画に携わりました。今も東大の都市工学科の図書館には『東京帝国大学防空講座・丹下健三』と書いた防空の報告書が残っています。」とあり、下河辺が調査に参加していたことが確認できる。

その後下河辺にも学徒動員で召集令状が届くが、1945[昭和20]年6月、肺結核と肋骨カリエスの手術のため、兵役を免除された。大学を卒業したのは1947[昭和22]年9月で、翌月総理庁の技官に任命され、戦災復興院建築局監督課兼戦災復興院総裁官房技術研究所に勤務することとなる。同年戦災復興院が廃止、建設院を経て建設省の設置に基づき建設技官となり、1949[昭和24]年6月建設省住宅局兼建築研究所に勤務となった。

敗戦と戦後復興について、下河辺は著書『戦後国土計画への証言』で次のように述べている。

戦後は、最初はテーマとしては戦災復興一色なんです。ところが、全国の地方都市を全部焼き払っているんで、全国の都市に応急的に早急に雨露をしのぐ程度の住宅をつくって、そして鉄道を回復してというようなことを考えたわけです。そうすると、地方がそれぞれ特色をもっ

¹⁰ 下河辺淳アーカイヴス所蔵 資料番号：200507001

¹¹ 下河辺淳アーカイヴス所蔵 資料番号：201307001

¹² 東秀紀『東京の都市計画家 高山英華』鹿島出版会、2010年

¹³ 第42回 NSRI 都市・環境フォーラム「戦後都市計画を再考する：高山英華の生涯」

荒川放水路通水70周年記念事業「荒川クリエーション'94」で実行委員長を務めた下河辺は、当時のパンフレットに寄せた一文にこう書いている。「荒川は、学生時代に西新井大師から本郷まで歩いて通いましたので、江北橋は私にとって忘れられない風景です。」¹⁵

およそ9キロ、片道約2時間はかかる。かなりの健脚である。

『下河辺淳 小伝』で塩谷氏はこんなエピソードも披露している。

（下河辺は）大正生まれの平均をはるかに超えて足が長かった。経済企画庁総合開発局長の「カバン持ち」で国会に随行したことがしばしばあったが、晴れた日の帰りには決まって「歩こうか」と徒歩で役所まで帰った。コンパスが長いうえに早足で、追いつくのに苦勞した。悲劇的だったのは、自民党本部での会議に行ったとき、エレベーターが混んでいると、決まって「歩こう」と、7階まで階段をまったくスピードを緩めずに上るのである。

若き日の下河辺は、どのような思いで焼け野原となった東京の町を歩いたのか。著書『戦後国土計画への証言』では、「夢と現実の中で意図と結果の板挟みになりながら、国土の上に未来像を描く作業が、さらに戦後の国土計画の教訓に学びながら若い諸君によって受け継がれてゆくことを期待したい」¹⁶と記している。「地区図」と「一般図」を意図して残したことに、のちに国土政策の第一人者と称される人物の原点を見る思いである。

戦後80年の本年、改めて記録資料の持つ意義と意味を再考するとともに、当アーカイヴスの充実と価値向上に一層努める所存である。

¹⁵ 下河辺淳アーカイヴス所蔵 資料番号：199400013

¹⁶ 下河辺淳『戦後国土計画への証言』日本経済評論社、1994年

Archives News

— ホームページをリニューアルしました —

一般財団法人日本開発構想研究所のホームページリニューアルに伴い、2024年11月より、「下河辺淳アーカイヴス」ならびに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」の検索サイトが新しくなりました。従来どおり、キーワード検索、「タイトル」「出版物名」「著者名」「発行年」での検索も可能です。登録情報は随時更新してまいります。スマートフォンやタブレット端末でもお使いいただけますので、ぜひご利用ください。

一般財団法人 日本開発構想研究所 UED

下河辺 淳アーカイヴス 開設のご案内

その歴史 文獻データの 検索の 利用方法 Archives Report

下河辺 淳 アーカイヴス Dr. Atsushi Shimokobe Archives

戦後国土計画関連資料アーカイヴス

一般財団法人日本開発構想研究所では下河辺 淳（しもこうべ・あつし）氏の著作物ならびに資料、関連情報等を登録し、インターネットを通じて氏の業績を広く公開しています。

下河辺 淳 アーカイヴス検索

最終更新日: 2025(令和7)年1月31日
公開点数: 8,567点 (登録総数: 8,850点)

キーワード検索
キーワードを入力
検索 クリア

タイトル
タイトルを入力

出版物名
出版物名

著者
著者

発行年
2020 年
検索 クリア

下河辺淳アーカイヴス
<https://www.ued.or.jp/shimokobe/>
 登録総数：8,850点 うち公開点数：8,567点

一般財団法人 日本開発構想研究所 UED

戦後国土計画関連資料アーカイヴス 開設のご案内

戦後にあたって (下河辺 淳) 検索の 利用方法 Archives Report

戦後国土計画関連資料アーカイヴス Dr. Atsushi Shimokobe Archives

一般財団法人日本開発構想研究所では下河辺 淳（しもこうべ・あつし）氏が収集・保管してきた戦後の国土計画関連資料を登録し、インターネットを通じて広く公開しています。

戦後国土計画関連資料アーカイヴス検索

最終更新日: 2024(令和6)年11月17日
公開点数: 2,782点 (登録総数: 3,274点)

キーワード検索
キーワードを入力
検索 クリア

タイトル
タイトルを入力

出版物名
出版物名

著者
著者

発行年
2020 年
検索 クリア

戦後国土計画関連資料アーカイヴス
<https://www.ued.or.jp/sengo/>
 登録総数：3,274点 うち公開点数：2,782点

—下河辺淳アーカイヴスについて—

●「下河辺淳アーカイヴス」について

下河辺淳氏は、戦後の国土計画・国土政策の中心的役割を担い、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与され、また内外の政策研究機関の育成、発展にも尽力されました。

2002[平成14]年に総合研究開発機構（NIRA）大来記念政策研究情報館の特殊コレクションとして「下河辺淳アーカイヴ」が公開されましたが、2007[平成19]年8月に総合研究開発機構法が廃止され、NIRAで管理することが困難になったため、同年秋に下河辺氏個人に移管されました。

その後、一般財団法人日本開発構想研究所が下河辺氏からの寄贈を受け、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」として開設いたしました。同氏の業績を顕彰し、その著作物および関連する資料について収集・保存・管理を行うとともに、その資料情報を公開し、閲覧に供しています。

●「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」について

下河辺氏が財団法人国土技術研究センターに寄託されていた国土計画・国土政策関連の資料、各種文献等について、同氏の許諾を得るとともに、同センターのご厚意により当アーカイヴスに収蔵しました。

全国総合開発計画や首都機能移転問題、社会資本論等多岐にわたる資料群を広く皆様にご活用いただくため、公開に向けて順次整理を進め、2013[平成25]年に開設いたしました。

※資料の閲覧について

閲覧をご希望の方は、事前に電話ないしe-mailにてご連絡ください。有料になりますが、できるだけコピーの便宜をお計りいたします（コピー不可の資料があります）。

【公開時間】

平日 [月曜日～金曜日]

10:00～17:00

昼休み時間（12:00～13:00）を除く

【所在地】

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-16-4

アーバン虎ノ門ビル7階

一般財団法人日本開発構想研究所

【連絡先】

TEL: 03-3504-1760

e-mail: shimokobe-arch@ued.or.jp



下河辺淳アーカイヴス Archives Report バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／頁数
Vol.21	2025・6	災後の時代にどう生かすか 阪神・淡路大震災30年の検証	「創造的復興」の夢と現実—阪神・淡路大震災30年の教訓（御厨貴氏×飯尾潤氏×神田榮治氏×加藤正文氏）／下河辺淳氏の国土・土地政策を検討する（宮本憲一氏）／下河辺さんとの思い出（堀内正美氏）／戦後国土計画関連資料アーカイヴスより（島津千登世）	A4/58
Vol.20	2024・6	ボランティア・エコノミー	「ボランティア経済」研究の経緯と展望（根本博氏）／「戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて」（島津千登世）／「戦後国土計画関連資料アーカイヴスより—1 列島改造」（島津千登世）	A4/66
Vol.19	2023・06	「文化首都」再考	鼎談「『文化首都』再考」（石毛直道氏×端信行氏×中牧弘允氏）／「国土政策は文化とどのように向き合ってきたか」（幾度明氏）／「その日その日を楽しんでやりなさい」（佐藤友美子氏）／関西文化学術研究都市と「下河辺メモ」（島津千登世）	A4/72
Vol.18	2022・06	地域から考える国づくり	「地域から考える国づくり」（青山公三氏）／「復帰50年の沖縄から国づくりを考える」（江上能義氏）／「下河辺DNAを残す手づくりシンクタンク」（嶋津隆文氏）／「斜面地居住を考える～都市再生の現場から」（檜慎貢氏）／「冗談亭日常・下河辺さんのことなど」（中谷健太郎氏）／「データで見る、下河辺淳と『地域』のかかわり」（島津千登世）	A4/66
Vol.17	2021・06	相生相剋一人、自然、そして国土	「下河辺さんのこと」（小野寺浩氏）／「人、自然そして国土～人と自然研究会報告」（渡辺綱男氏、亀澤玲治氏、鳥居敏夫氏）／「脱炭素社会への疑問～私は炭素でできている」（中村桂子氏）	A4/66
Vol.16	2020・06	365日の川を想う一流域圏構想	「ふたたび流域へ」（竹村公太郎氏）／「＜流熱派＞への変わらぬ期待」（岸由二氏）／「所蔵資料にみる『下河辺淳と流域圏構想』」（島津千登世）	A4/56
Vol.15	2019・06	下河辺淳：国際交流の足跡	「下河辺淳：国際交流の足跡」（島津千登世）	A4/62
Vol.14	2018・06	首都機能移転と「下河辺メモ」	「首都機能移転と『下河辺メモ』」（島津千登世）	A4/56
Vol.13	2017・06	追憶—異彩のプランナー 下河辺淳氏を偲ぶ—	「追悼寄稿」木幡和枝氏、今野由梨氏、近藤共子氏、高島由美子氏、富田玲子氏、中村桂子氏、日根野真弓氏、比屋根米子氏、藤田桂子氏、下河辺千穂子氏	A4/52
Vol.12	2016・06	下河辺淳の地方へのまなざし	鼎談「下河辺淳の地方へのまなざし～虫の目・鳥の目・魚の目」（榛村純一氏×辻一幸氏×戸沼幸市氏）	A4/47
Vol.11	2015・06	震災復興～阪神・淡路大震災20年の教訓～	対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓～」（五百旗頭真氏×御厨貴氏）／「阪神・淡路復興委員会と下河辺淳氏」（島津千登世）	A4/40
Vol.10	2014・06	下河辺淳所蔵資料からみる「沖縄」	鼎談「沖縄県政と下河辺淳氏」（吉元政矩氏×坂口一氏×上原勝則氏）／「『沖縄問題同時検証プロジェクト』を振り返る」（御厨貴氏）／「沖縄問題を解決するために（下河辺メモ）」（江上能義氏）	A4/41
Vol.9	2013・06	戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設	「戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設にあたって」（下河辺淳）／「戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて」（島津千登世）	A4/41
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	対談「『頭脳なき国家』を超えて」（小川和久氏×下河辺淳）	A4/29
Vol.7	2011・06	38億年の生命誌—生きものとしての人間を考える	対談「38億年の生命誌—生きものとしての人間を考える」（中村桂子氏×下河辺淳）	A4/25
Vol.6	2010・12	日本経済—その来し方行く末—	鼎談「日本経済—その来し方行く末」（香西泰氏×小島明氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	対談「日本列島の未来」（御厨貴氏×下河辺淳）	A4/35
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	鼎談「水と人のかかわり—流域に生きる」（青山俊樹氏×定道成美氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	対談「クルマ社会の未来」（志田慎太郎氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	対談「日本の食と農を考える」（石毛直道氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.1	2009・03	21世紀の日本とアメリカ	対談「21世紀の日本とアメリカ」（山本正氏×下河辺淳）	A4/21

※Vol.1「21世紀の日本とアメリカ」を除き、若干の余部がございます。

ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」までご連絡下さい。

一般財団法人 日本開発構想研究所 復刊UEDレポート バックナンバー

巻号	発行 年月	タイトル	主な内容	版型/ 頁数
第23号	2025/06	21世紀中葉におけるわが国の高等教育の在り方	8論文収録〔阿部和彦氏、梶田勲一氏、荒井克弘氏、弦間正彦氏、鳥飼玖美子氏、岩尾洋氏、田村秀氏、長島有公子・景山紘翔氏〕	A4/80
第22号	2024・06	今、再び「ウェルビーイング」を考える	8論文収録〔阿部和彦氏、広井良典氏、添田隆昭氏、小澤いぶき氏、Biruk Tilahun Demissie氏他(エチオピア)、Chhado Drukpa氏(ブータン)、藤原整氏、小畑晴治氏〕	A4/94
第21号	2023・06	荒ぶる地球・激動する世界におけるくにつくり	8論文収録〔阿部和彦氏、木村実氏、瀬田史彦氏、薄井充裕氏、小畑晴治氏、大木健一氏、戸沼幸市氏、金子健氏〕	A4/80
第20号	2022・06	研究所が歩んで来た半世紀をふりかえるー財団法人日本開発構想研究所 50周年に寄せてー	研究所内外の約100名の執筆者に、50周年の祝辞と半世紀の研究所の活動に寄せて思うことを語ってもらった	A4/244
第19号	2021・06	ポストコロナの持続可能な都市と国土ーSDGsとNUAを巡って	7論文収録〔岡部明子氏、志摩憲寿氏、外岡豊氏、梅田勝也氏、小畑晴治氏、大木健一氏、阿部和彦氏〕	A4/104
第18号	2021・別冊	新宿研究会活動報告	はじめに、シンポジウム(田島泰、木村晃郁、椎原晶子、梅澤隆)、追想(中山弘子、青柳幸人)、参考報告、むすび	A4/90
第17号	2020・06	コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり	8論文収録〔戸沼幸市氏、大西隆氏、石川幹子氏、川上征雄氏、大木健一氏、小畑晴治氏、梅田勝也氏、阿部和彦氏〕	A4/72
第16号	2019・06	グローバルとローカルの交叉する世界の国土・地域政策	14論文収録〔麦島健志氏、野田順康氏、城所哲夫氏、瀬田史彦氏、片山健介氏、岡部明子氏、志摩憲寿氏他〕	A4/112
第15号	2018・06	大学改革と地方創生ー地方大学振興のあり方ー	1座談会7論文収録〔天野郁夫×合田隆史×梶田勲一×荒井克弘×鎌田積×戸沼幸市6氏の座談会、鳥飼玖美子氏、金城正英氏他〕	A4/100
第14号	2017・06	下河辺淳とその時代を語る～下河辺淳研究の勧め～	1鼎談1対談6論文収録〔大西隆氏・栢原英郎氏・蓑原敬氏鼎談、今野修平氏、川上征雄氏、大内浩氏、後藤春彦・鈴木輝隆氏対談他〕	A4/100
第13号	2016・06	地方再生と土地利用計画ー市町村による総合的な土地利用計画制度の提案ー	2会議録、6論文収録〔梅田勝也氏、水口俊典氏、土屋俊幸氏、蓑原敬氏、安曇野市・篠山市・桜川市の土地利用計画事例〕	A4/102
第12号	2015・06	戦後70年の国土・地域計画の変遷と今後の課題	1鼎談7論文収録〔今野修平氏・薦田隆成氏・川上征雄氏鼎談、北本政行氏、梅田勝也氏、橋本武氏他〕	A4/98
第11号	2014・06	土地利用計画制度の再構築に向けてー人口減少社会に対応した持続可能な土地利用を考えるー	7論文収録〔大村謙二郎氏、交告尚史氏、高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明氏・明石達生氏・大橋征幹氏他〕	A4/72
第10号	2013・06	大学の国際化とグローバル人材の育成	6論文収録〔潮木守一氏、森田典正氏、南一誠氏、藤井敏信氏、吉崎誠氏、角方正幸氏他〕	A4/54
第9号	2012・06	大震災後の国づくり、地域づくり	7論文収録〔大和田哲生氏、橋本拓哉氏、中山高樹し、今野修平氏他〕	A4/78
第8号	2011・06	みちを切り拓くコミュニティの力ー超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇ー	7論文収録〔広井良典氏、巽和夫氏、村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏他〕	A4/68
第7号	2010・07	地域経営	8論文収録〔平松守彦氏、望月照彦氏、西尾正範氏、鈴木豊氏他〕	A4/94
第6号	2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリアマネジメント	1会議録7論文収録〔小林重敬氏、中城康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他〕	A4/94
第5号	2009・03	ネットワーク社会の将来	1対談8論文収録〔石井威望氏×戸沼幸市氏、斉藤諦淳氏、澤登信子氏、藤井敏信氏他〕	A4/96
第4号	2008・07	グローバル時代の地域戦略	1対談8論文収録〔下河辺淳氏×戸沼幸市氏、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今野修平氏他〕	A4/88
第3号	2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	9論文収録〔城所哲夫氏、片山健介氏、村上顕人氏、大木健一氏他〕	A4/86
第2号	2007・07	大学改革と都市・地域の再構築	10論文収録〔天野郁夫氏、福井有氏、牧野暢男氏他〕	A4/88
第1号	2007・01	人口減少社会の研究ー人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち	10論文収録〔正岡寛司氏、坂田期雄氏、天野郁夫氏、今野修平氏他〕	A4/74

※2008・01号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、総務室までご連絡下さい。

2025[令和7]年6月発行

一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル7階
電話：(03) 3504-1760 ファクシミリ：(03) 3504-0752
Email： shimokobe-arch@ued.or.jp URL： <http://www.ued.or.jp/>

一般財団法人
日本開発構想研究所